

目 次

第1 鶴岡市人口ビジョンに係る基本項目

- 1 鶴岡市人口ビジョンの目的 1
- 2 鶴岡市人口ビジョンの対象期間 1

第2 人口動向の分析

- 1 時系列による人口動向の分析 2
- 2 人口動態の推移 7
- 3 合計特殊出生率及び出生数の推移 11
- 4 婚姻に係る分析 12
- 5 産業別人口の推移 15

第3 将来人口の推計

- 1 将来人口推計 17

第4 人口の将来展望

- 1 目指すべき将来の方向について 21
- 2 人口の将来展望 32

第1 鶴岡市人口ビジョンに係る基本項目

■1 鶴岡市人口ビジョンの目的

平成17年10月における市町村合併により東北最大の面積を誇ることとなった本市は、庄内藩の城下町として繁栄してきた歴史を有し、学問や礼節を重んじる気風が脈々と受け継がれるとともに、農山漁村集落で育まれてきた伝統文化や産物、広大な森林や多種多様な自然環境など、価値溢れる様々な資源や特性に恵まれ、庄内地方の中心地として発展を続けてきたものである。

一方で、本市を取り巻く状況として、少子高齢化に伴う人口の減少が急速に進展しており、特に平成14年度以降は毎年千人を超える人口減が続くなど、極めて深刻な状況にある。

そのため、本市では平成26年度に「鶴岡市人口減少対策総合戦略会議」を設立し、分野横断的な組織体制のもと、喫緊の最重要課題として人口減少対策に取り組んできた。

その後、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことから、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に鑑み、本市における人口の推移及び現状分析を行うとともに、住民意識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的に、鶴岡市人口ビジョンを策定する。

また、人口ビジョンは、鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、効果的な施策の企画・立案に係る基礎となるものである。

■2 鶴岡市人口ビジョンの対象期間

鶴岡市人口ビジョンの対象期間については、25年後である2040年（平成52年）とし、市総合計画及び新市建設計画等との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を基礎数値として用いるものである。

第2 人口動向の分析

■ 1 時系列による人口動向の分析

(1) 総人口の推移と将来推計（概要）

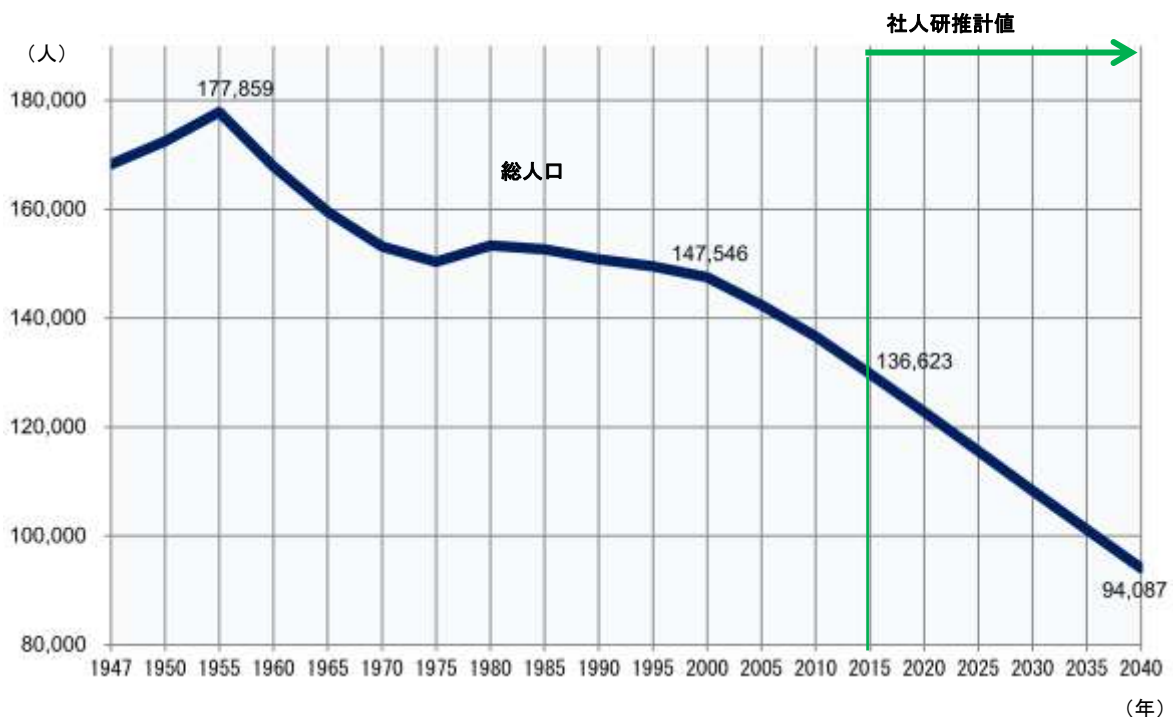
本市人口の推移については、戦後の復興期から1955年（昭和30年）をピークとして増加傾向にあったが、その後1975年（昭和50年）までの高度成長期の終焉において一時的に大きく減少することとなった。

その後、安定成長期に突入した1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）にかけては増加となった後、1980年代後半から2000年（平成12年）までにおいては、減少傾向にはあるものの緩やかな微減として推移していた。

しかし、2000年以降は減少幅が急激に大きくなっており、2000年から2010年（平成22年）においては、10年間で約1万1千人（総人口の約7%相当）が減少しており、依然その傾向が続いている。

2015年（平成27年）以降の数値については、国立社会保障・人口問題研究所（以降「社人研」と表記）作成の推計値を用いており、2030年（平成42年）には約10万8千人、2040年（平成52年）には約9万4千人まで減少するものと推計されている。

【図表1 総人口推移及び将来推計】



※国勢調査及び社人研推計値より

(2) 年齢3区分別人口の推移

1980年以降、総人口の減少が続くなか、生産年齢人口・年少人口についても総人口に比例して減少が続いている状況にある。

特に、年少人口については2000年時点で約2万2千人であったものが、2010年時点では約1万7千人と、10年間で約5000人・22%の減となるなど、少子化の進行が如実に数値に表れている。

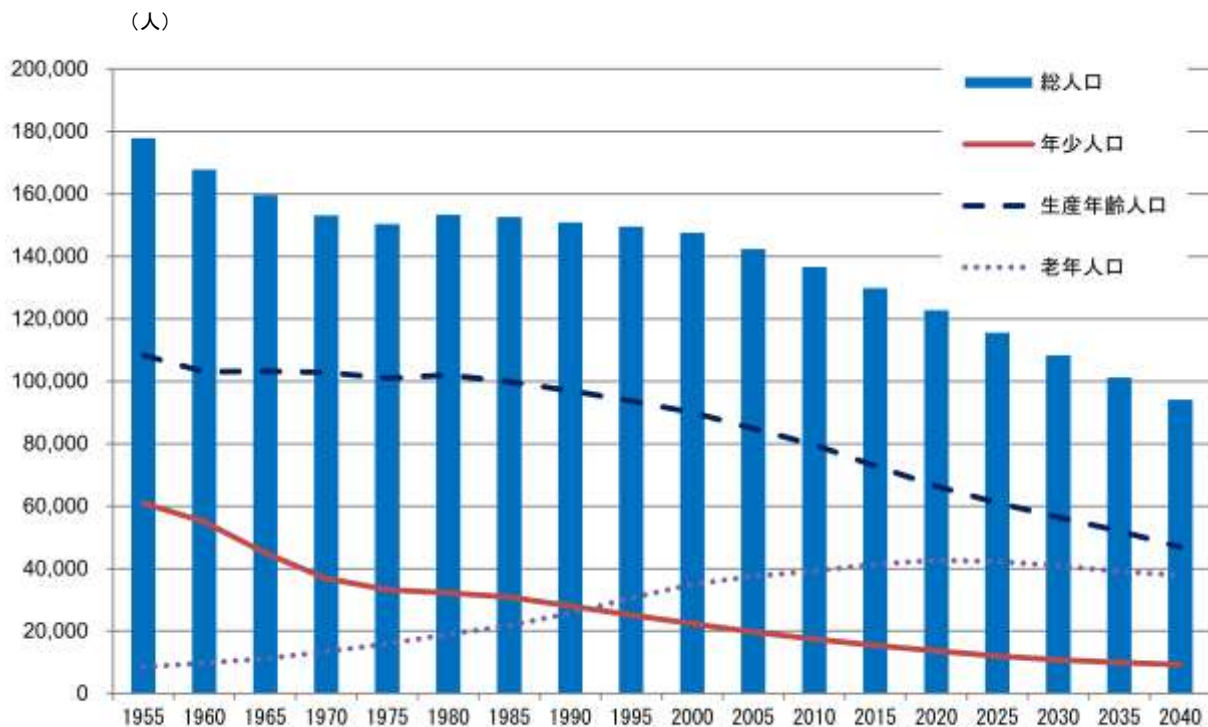
一方、老年人口については、生産年齢人口が順次老年期に移行したこと、また、平均寿命が延びていることなどの理由により、一貫して増加傾向にある。

[生産年齢人口] 生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口

[年少人口] 15歳未満の人口

[老年人口] 65歳以上の人口

【図表2 年齢3区分別人口の推移及び推計】



※国勢調査及び社人研推計値より

(3) 地域別人口の推移

平成 17 年の旧 6 市町村(鶴岡市・藤島町・羽黒町・楡引町・朝日村・温海町)による合併以降は、市内全体でも人口減少傾向が続いているが、旧市町村区である地区別に推移を考察すると、特に朝日地域・温海地域における減少が顕著である(図表 3)。

図表 4 については、昭和 30 年時点の地域別人口を 100%とした場合の割合を示したものであり、鶴岡市全域が低下するなか、鶴岡地域のみ高い数値を示している一方、朝日地域・温海地域がいずれも 30%代まで低下していることがわかる。

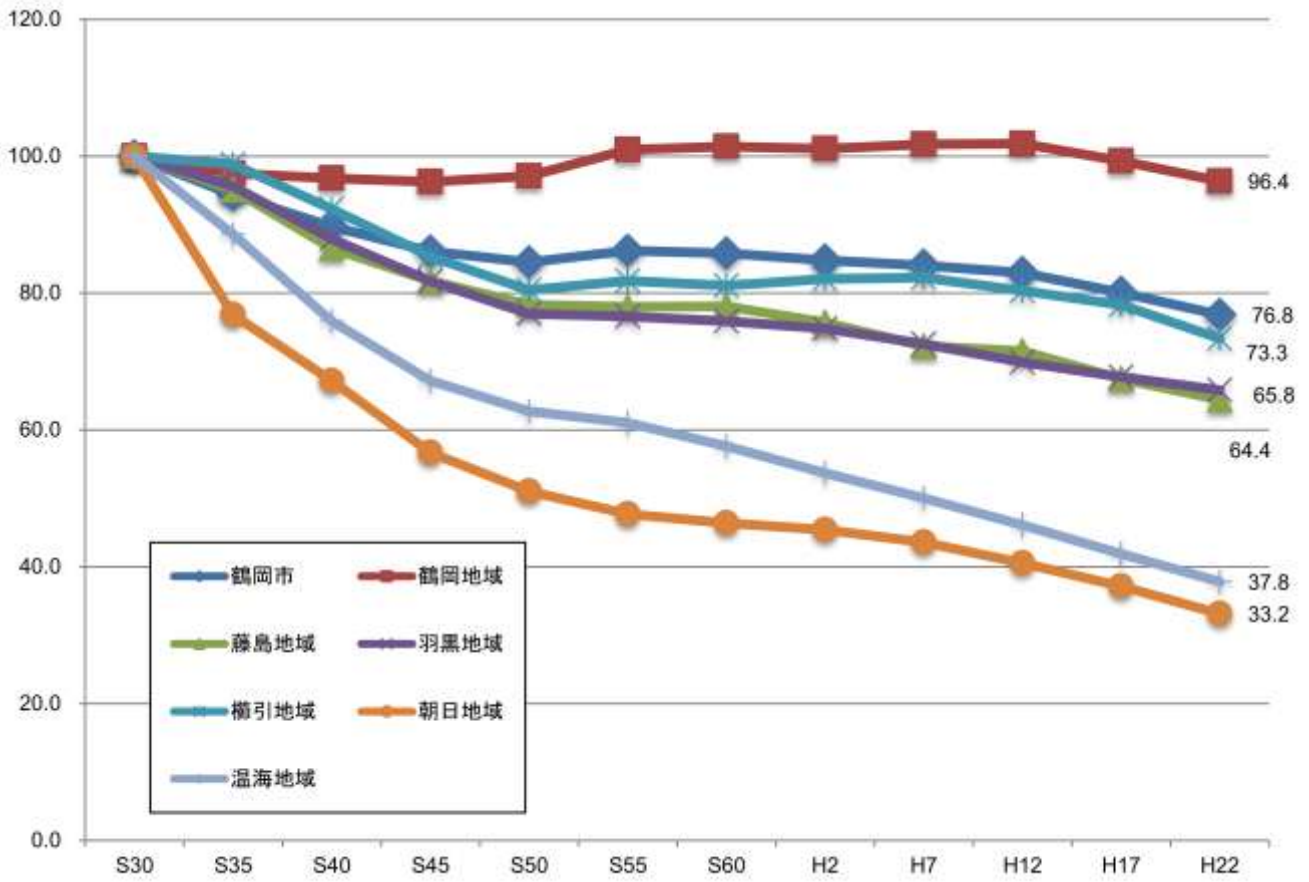
この事由としては、純然な自然減等のほか、市内における他地域への転居等もその要因と見込まれる。

また、直近 5 年間で地域別人口推移の詳細については、図表 5 のとおりである。

【図表 3 地域別人口の推移】



【図表 4 昭和 30 年時点人口を 100 とした場合の人口割合推移】



※国勢調査より

【図表 5】

【参考】鶴岡市における地域別人口推移（平成22～26年度）

地域区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	H22～H26増減	
						人数	%
鶴岡地域	95,159	94,619	94,477	93,688	92,918	▲ 2,241	-2.36%
第一学区	10,669	10,630	10,662	10,604	10,591	▲ 78	-0.73%
第二学区	7,692	7,783	7,827	7,717	7,672	▲ 20	-0.26%
第三学区	12,819	12,752	12,831	12,798	12,705	▲ 114	-0.89%
第四学区	9,900	9,838	9,796	9,633	9,535	▲ 365	-3.69%
第五学区	8,850	8,862	8,862	8,865	8,808	▲ 42	-0.47%
第六学区	12,018	11,954	12,006	11,939	11,842	▲ 176	-1.46%
学区計	61,948	61,819	61,984	61,556	61,153	▲ 795	-1.28%
斎	2,125	2,123	2,126	2,159	2,134	9	0.42%
黄金	2,092	2,047	2,012	1,964	1,939	▲ 153	-7.31%
湯田川	1,178	1,144	1,145	1,145	1,154	▲ 24	-2.04%
大泉	4,160	4,180	4,247	4,262	4,274	114	2.74%
京田	1,841	1,820	1,809	1,804	1,793	▲ 48	-2.61%
栄	1,032	1,006	1,001	974	957	▲ 75	-7.27%
田川	976	968	949	935	910	▲ 66	-6.76%
上郷	2,472	2,450	2,404	2,381	2,354	▲ 118	-4.77%
豊浦	3,735	3,677	3,572	3,517	3,424	▲ 311	-8.33%
加茂	1,372	1,355	1,312	1,246	1,206	▲ 166	-12.10%
湯野浜	1,471	1,438	1,419	1,384	1,354	▲ 117	-7.95%
大山	7,289	7,176	7,093	6,998	6,929	▲ 360	-4.94%
西郷	3,468	3,416	3,404	3,363	3,337	▲ 131	-3.78%
郊外地計	33,211	32,800	32,493	32,132	31,765	▲ 1,446	-4.35%
藤島地域	11,329	11,137	10,999	10,847	10,696	▲ 633	-5.59%
羽黒地域	9,145	9,046	8,947	8,814	8,681	▲ 464	-5.07%
櫛引地域	7,914	7,783	7,699	7,605	7,480	▲ 434	-5.48%
朝日地域	4,926	4,834	4,759	4,615	4,488	▲ 438	-8.89%
温海地域	8,980	8,727	8,522	8,262	8,050	▲ 930	-10.36%
全市計	137,453	136,146	135,403	133,831	132,313	▲ 5,140	-3.74%

※鶴岡市住民基本台帳より

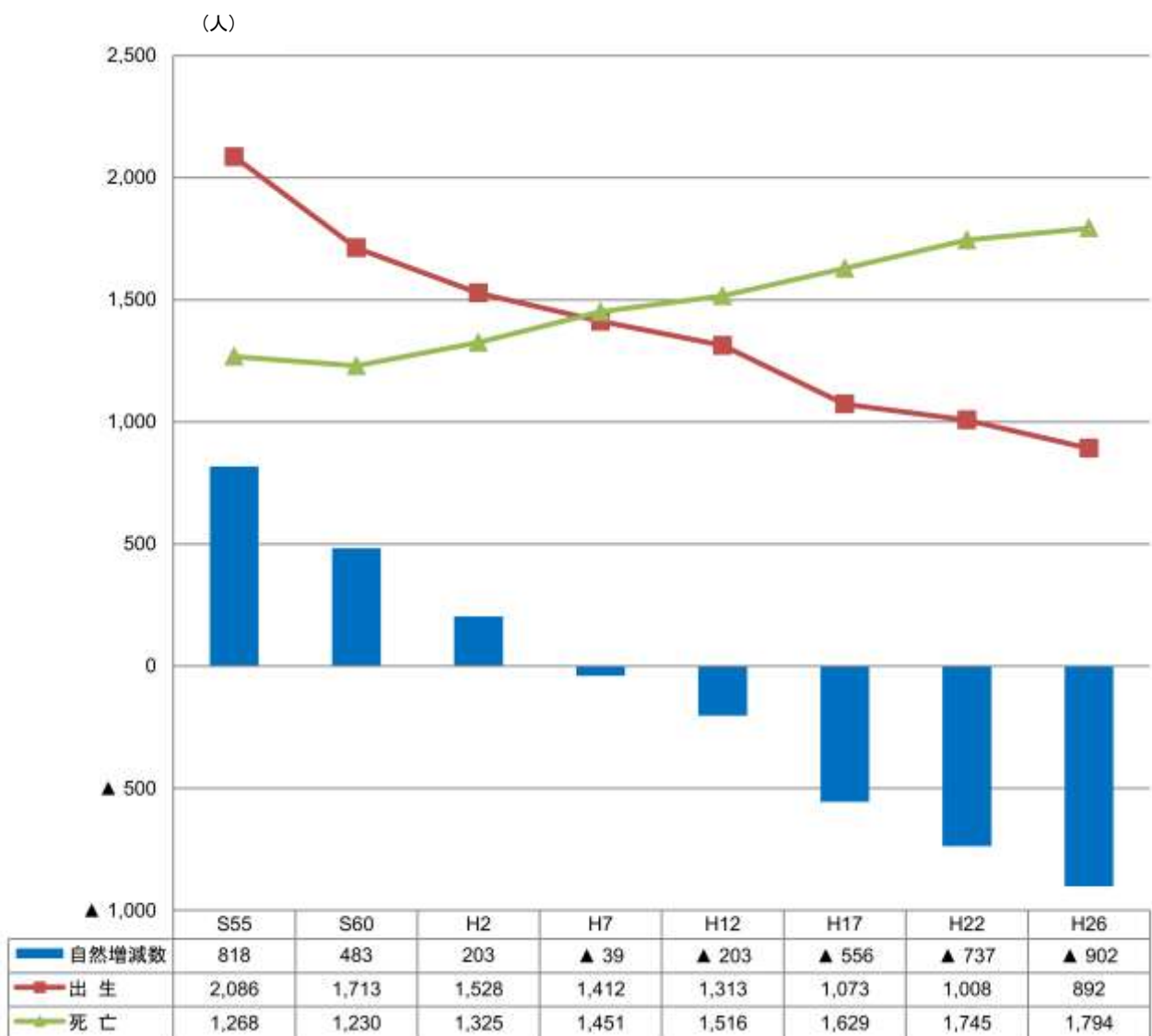
■ 2 人口動態の推移

(1) 自然動態の推移

自然動態については、平成7年以降は死亡数が出生数を上回るためマイナスで推移しており、死亡数の増加と出生数の減少が同時に進行している。

特に、死亡数の増加割合と比較して出生数の減少割合が大きいいため、マイナス幅は年々拡大傾向にある。

【図表6 自然動態の推移】



※「山形県の人口と世帯数」より

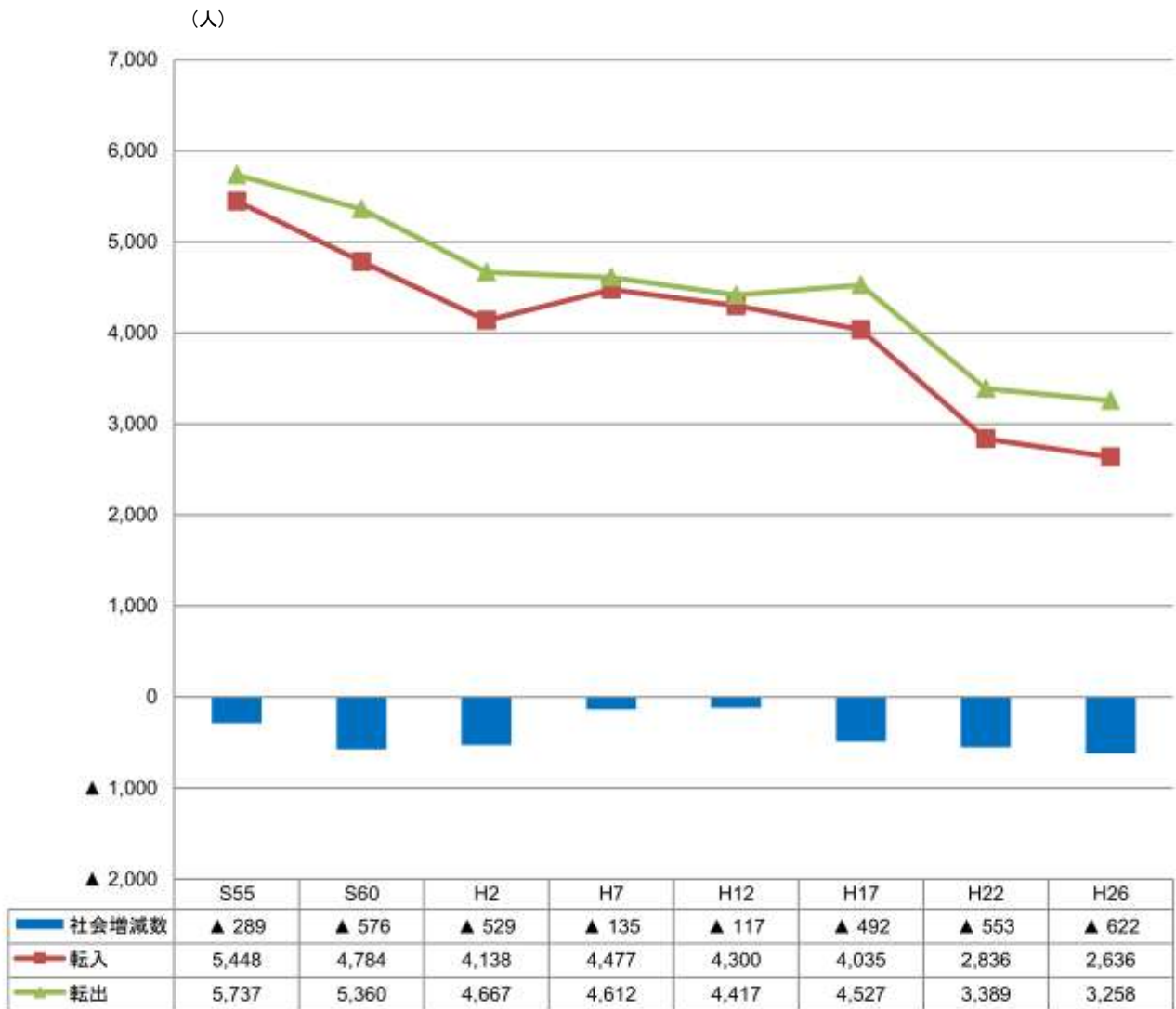
(2) 社会動態の推移

① 転入・転出総数の推移

社会動態については、昭和55年以降一貫して転出者数が転入者数を上回る状態、いわゆる転出超過により減少が続いている。

総人口の減少に比例して転入・転出数とも年々減少傾向にあり、平成7年から12年にかけては若干転出超過から均衡に近づいたものの、平成17年以降は、また転出超過が拡大傾向にある。

【図表7 転入・転出総数の推移】

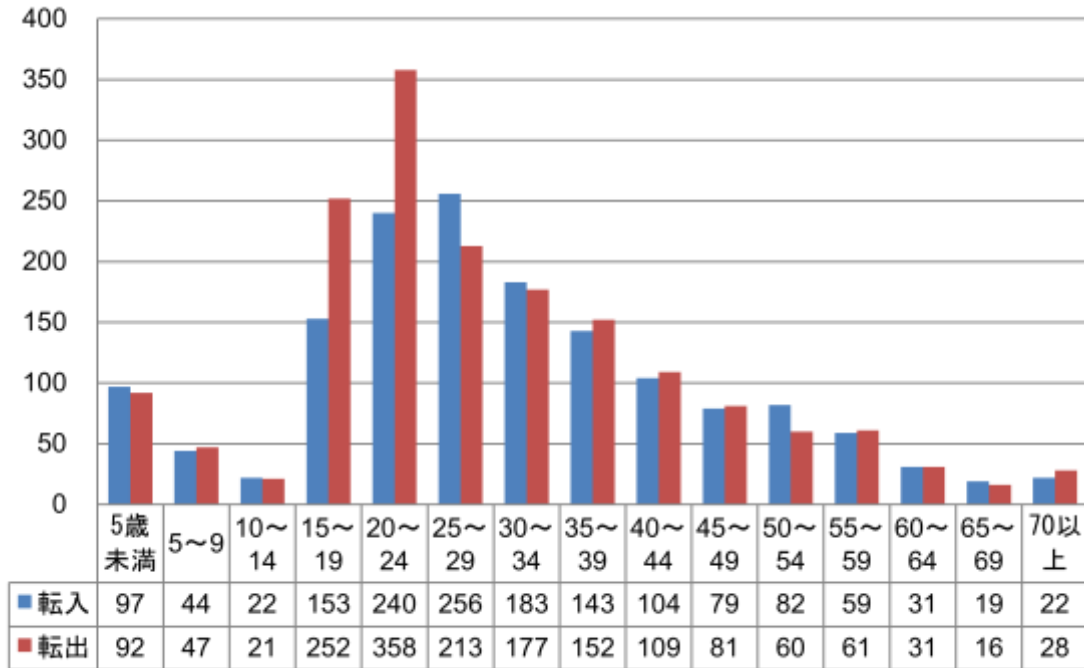


※「山形県の人口と世帯数」より

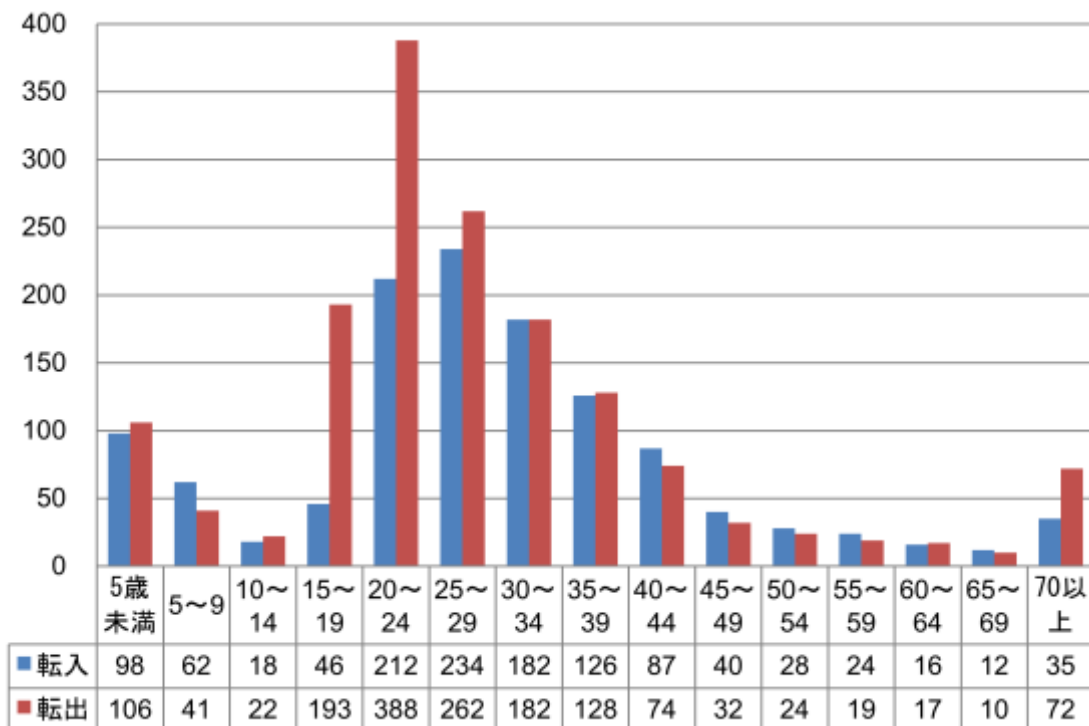
②直近の年齢別転入・転出状況

平成26年4月から27年3月までにおける男女別・年代別の転入・転出状況は下表のとおりであり、男女ともに20代前半における転出数が最も高くなっており、若年層における転出超過の大きな要因となっている。

【図表8 平成26年度年齢別転入・転出状況(男性)】



【図表9 平成26年度年齢別転入・転出状況(女性)】



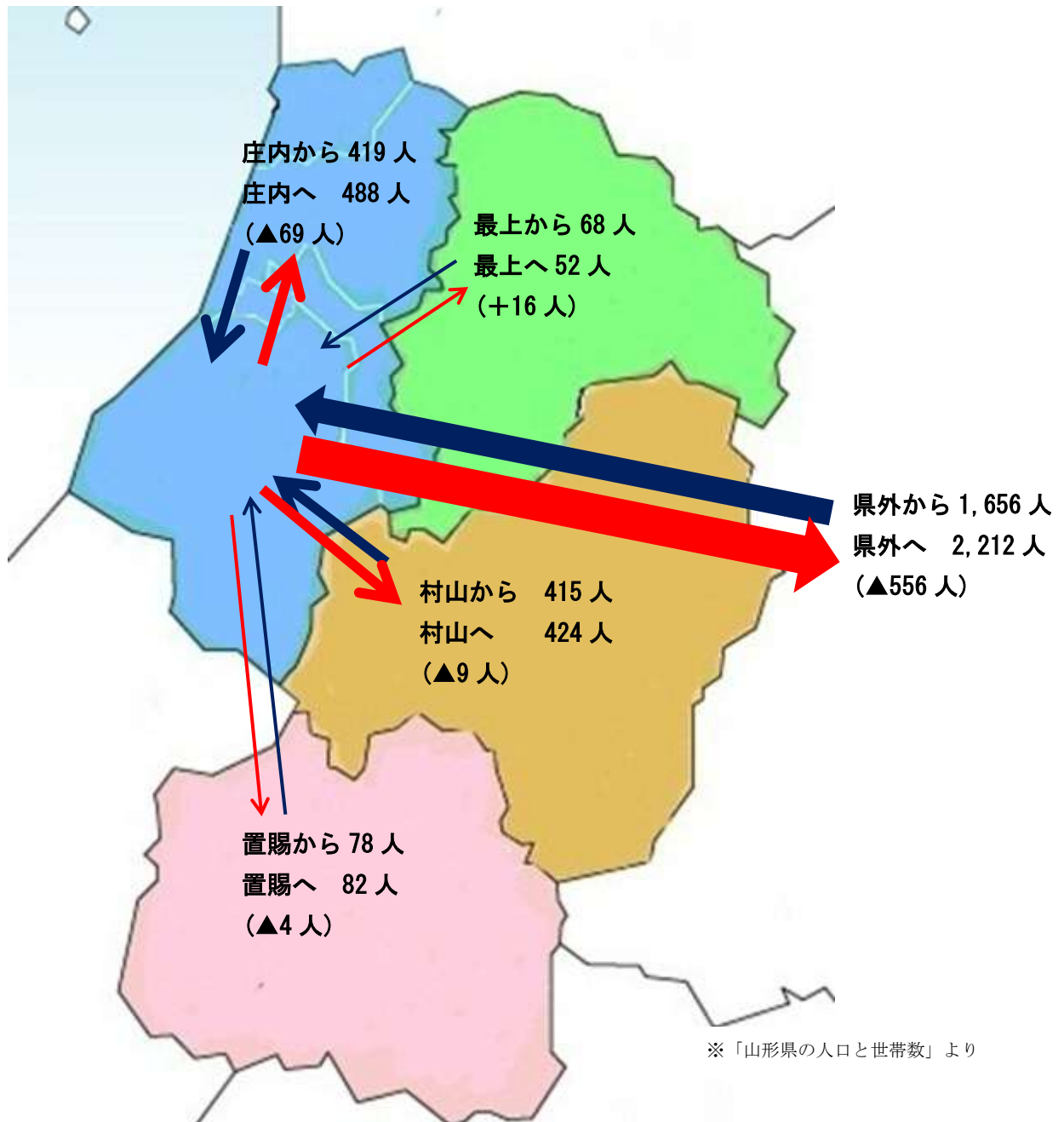
③直近の人口移動の状況(地方別転入・転出状況)

平成25年10月から26年9月までの期間内における県内地方別及び県外との人口移動状況については、下図のとおりである。

県内各地方との移動状況については、庄内地方間での移動が転入・転出ともに最も多く、69人の転出超過となっている。

県外との移動状況については、県外からの転入者1,656人に対し、県外への転出者2,212人と、556人の転出超過となっている。

【図表10 地方別転入・転出状況】

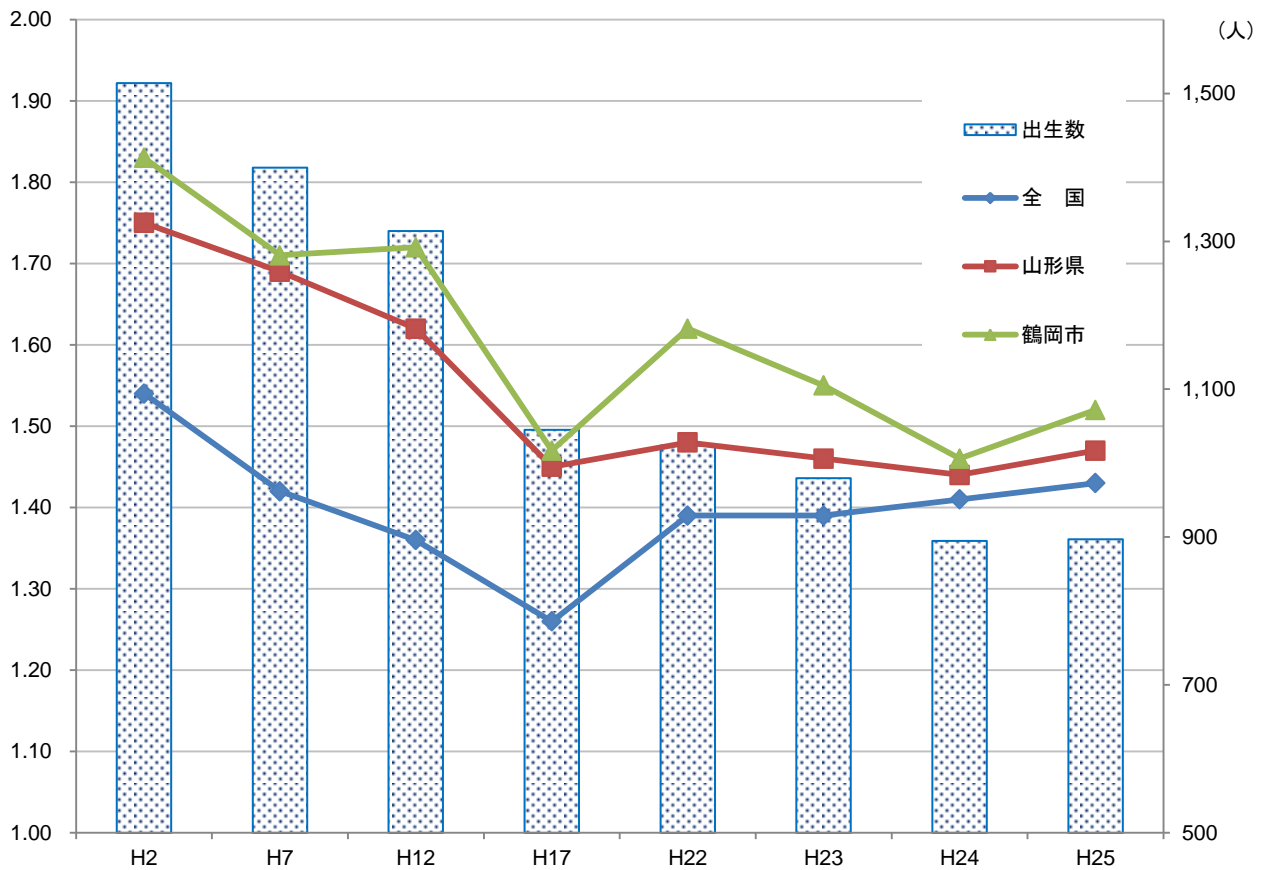


■ 3 合計特殊出生率及び出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数となる合計特殊出生率※ については、平成17年までは大きく下降傾向であったものの、平成22年以降は上昇・下降を繰り返しながら概ね同程度で推移しており、平成25年時点では国・県平均を上回る1.52となっている。

出生数については、総人口自体が減少し続けているため、合計特殊出生率の増減に関わらず減少していたが、平成25年においては合計特殊出生率と出生数がいずれも前年を上回っている。

【図表 11 合計特殊出生率及び出生数の推移】



	H2	H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25
鶴岡市	1.83	1.71	1.72	1.47	1.62	1.55	1.46	1.52
山形県	1.75	1.69	1.62	1.45	1.48	1.46	1.44	1.47
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43

※山形県保健福祉統計年報（人口動態統計編）より

【合計特殊出生率】：女性が出産可能な年齢を15～49歳と仮定した上、各年代の出生率を算出・合算することによって、人口構成の偏在を排除し、1人の女性が一生に産む子どもの平均を示す数値

■ 4 婚姻に係る分析

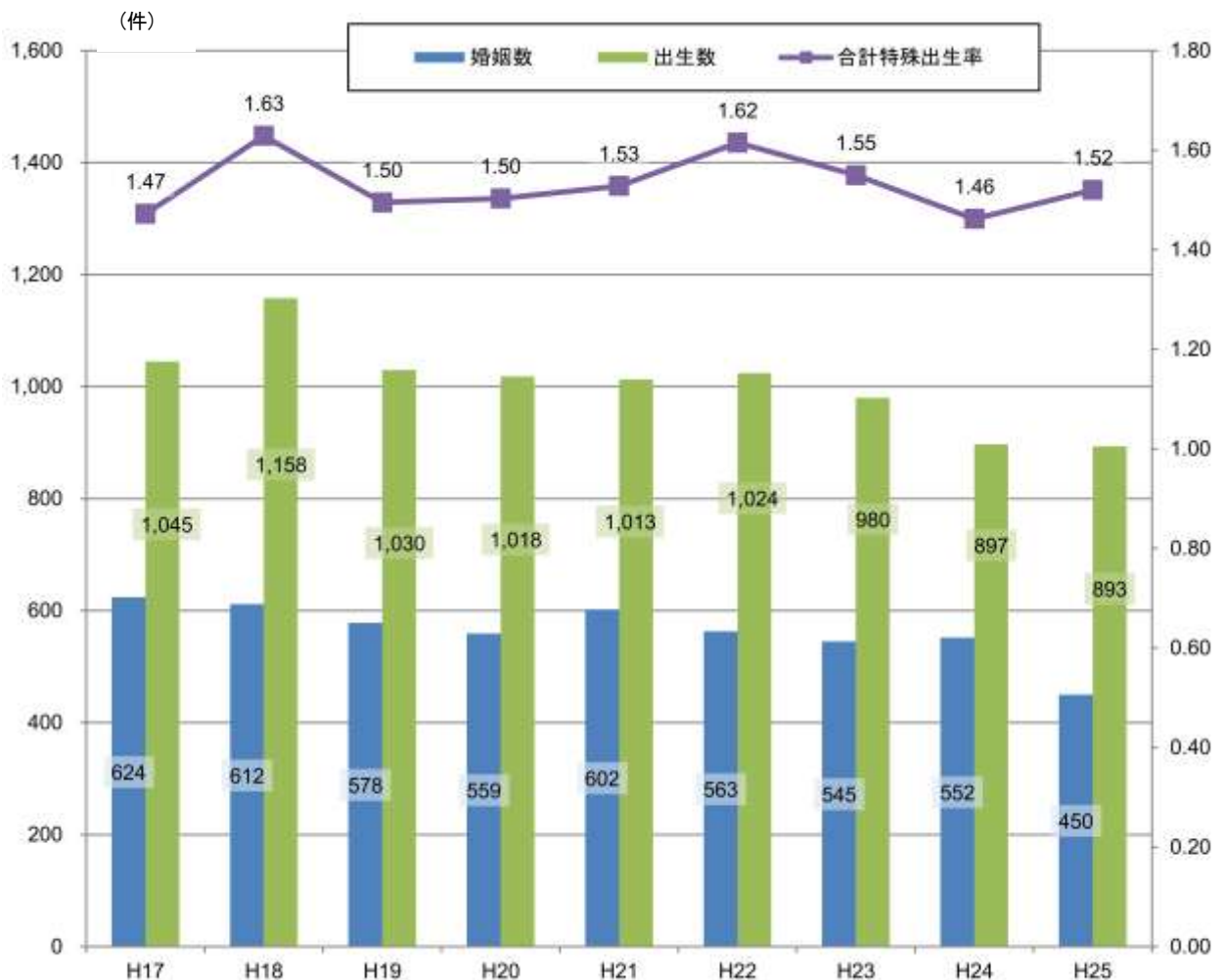
(1) 婚姻数と合計特殊出生率の推移

鶴岡市の婚姻数については、年々緩やかな減少傾向にある。

平成 17 年度の市町村合併以降では、平成 18 年に 1,158 件と前年比約 100 件の増となったが、これをピークに横ばいから減少傾向にあり、直近の平成 25 年と平成 18 年とを比較すると 265 件の減(▲22.9%)となる。

また、婚姻数の減少とともに、出生数についても減少傾向にある。

【図表 12 婚姻数と合計特殊出生率の推移】

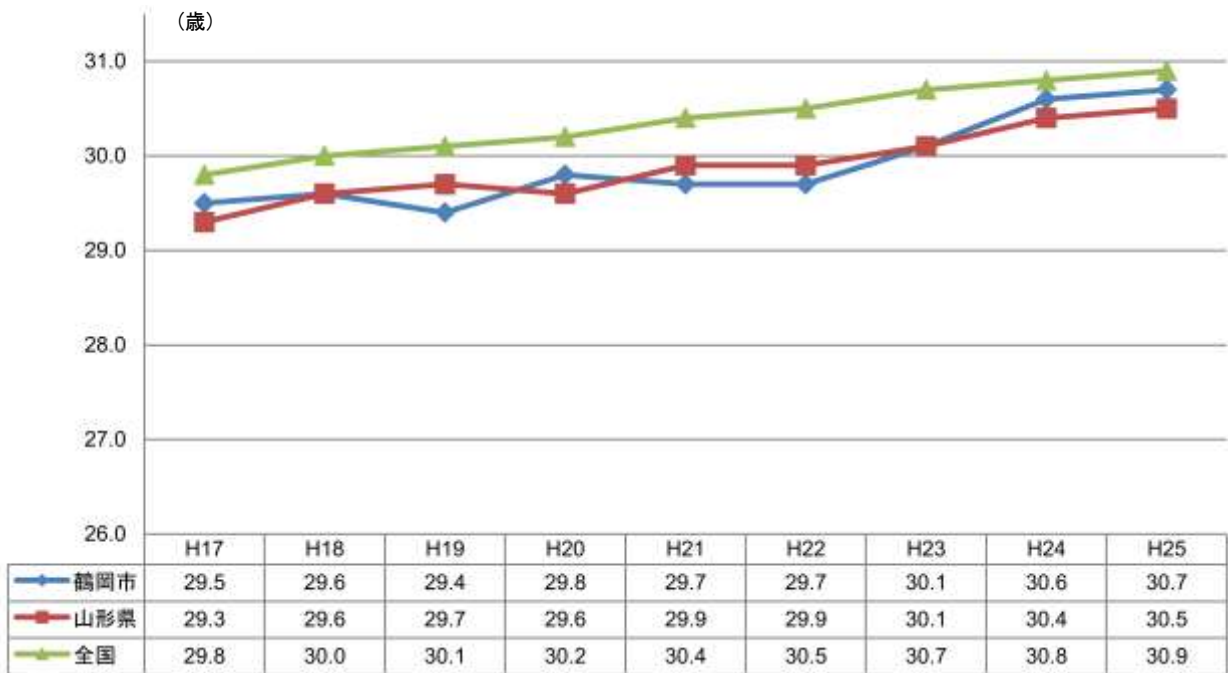


※山形県保健福祉統計年報（人口動態統計編）より

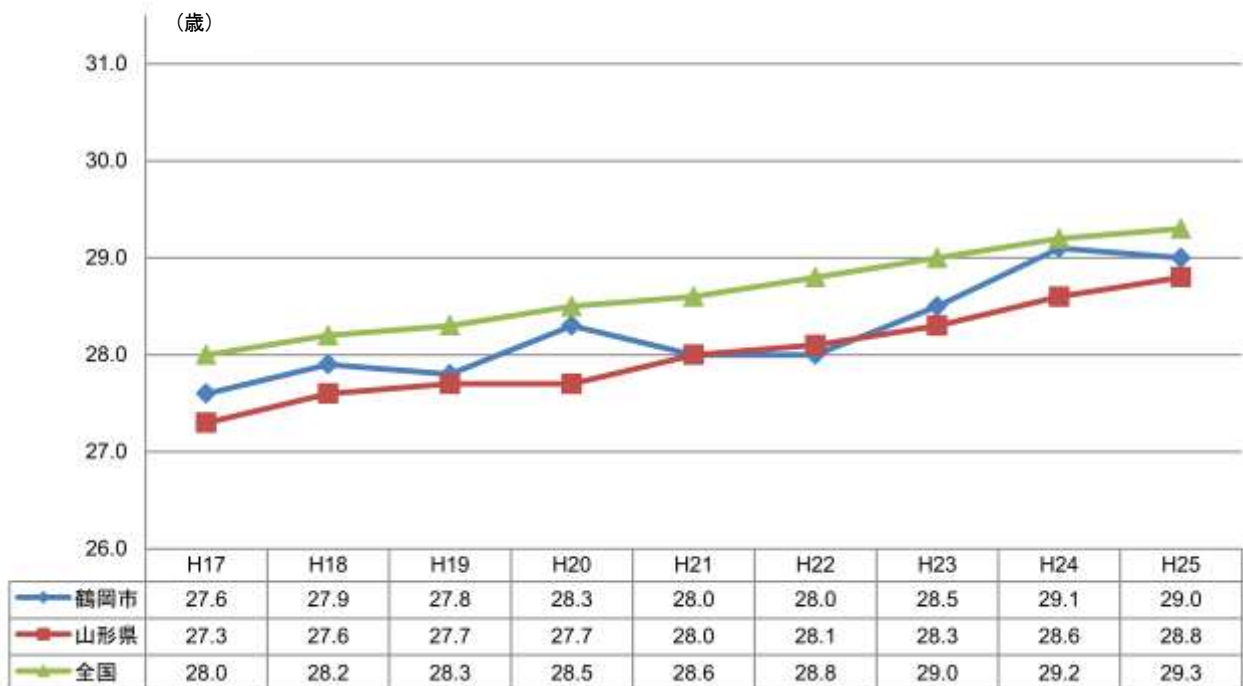
(2) 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢の推移については、男女ともに一貫して上昇傾向にあるため、晩婚化の進行が明らかであることがわかる。

【図表 13 平均初婚年齢の推移(男性)】



【図表 14 平均初婚年齢の推移(女性)】



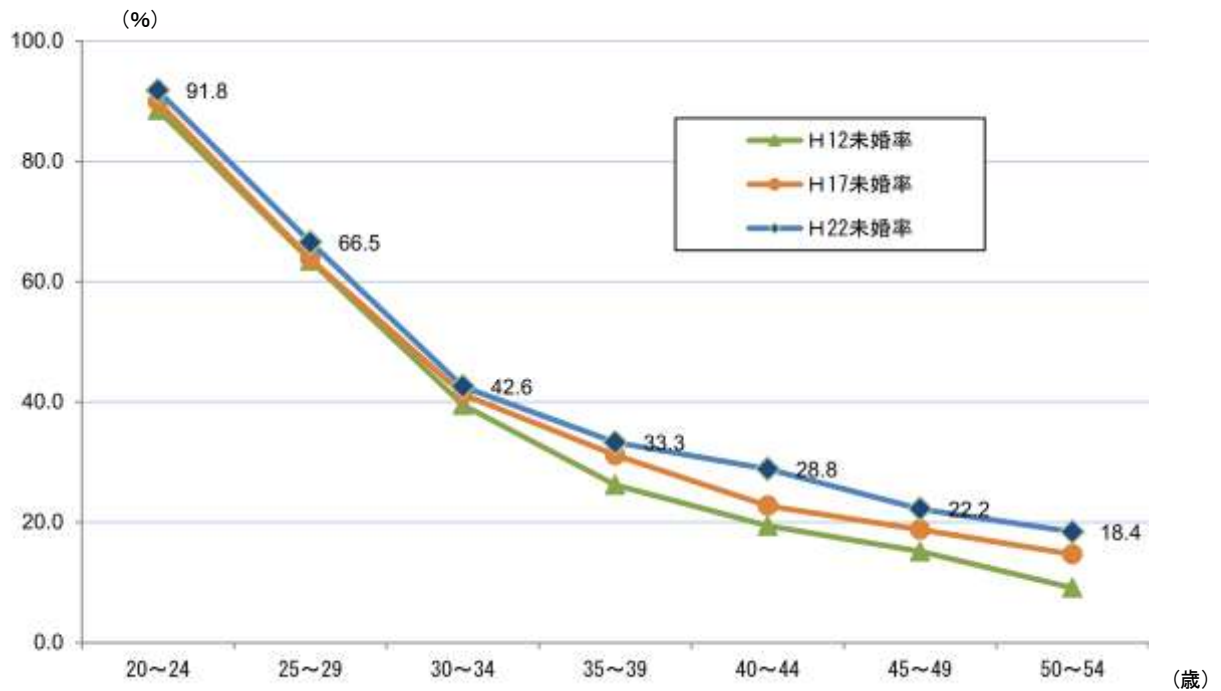
※山形県保健福祉統計年報（人口動態統計編）、厚生労働省人口動態統計より

(3) 未婚率の推移

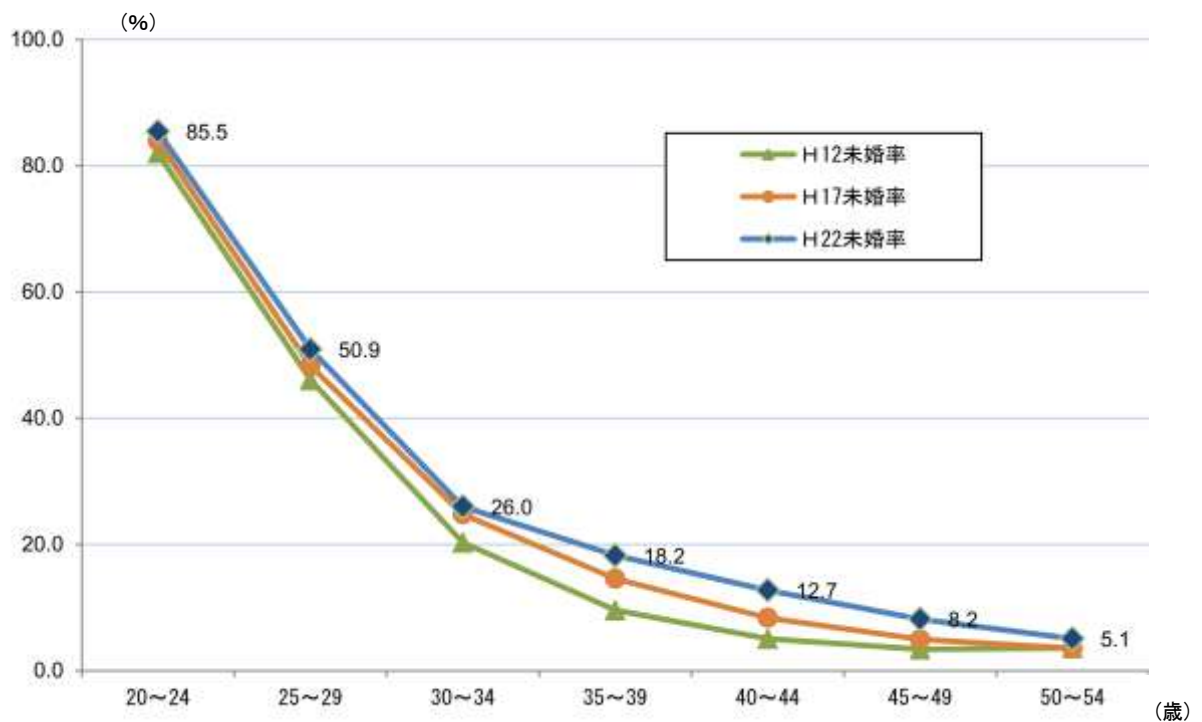
未婚率については男女ともに上昇傾向にある。

平成12年と平成22年とを比較すると、35～44歳の未婚率が特に大きく上昇している。

【図表15 未婚率推移(男性)】



【図表16 未婚率推移(女性)】



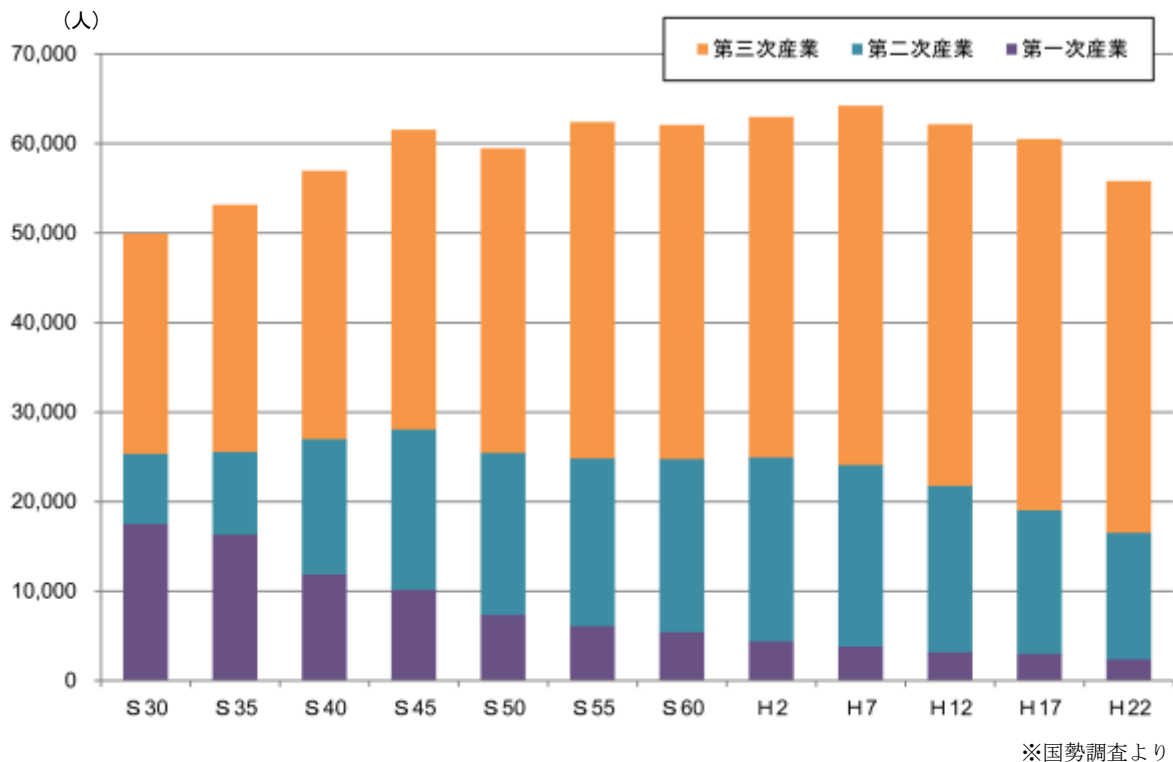
※国勢調査より

■ 5 産業別人口の推移

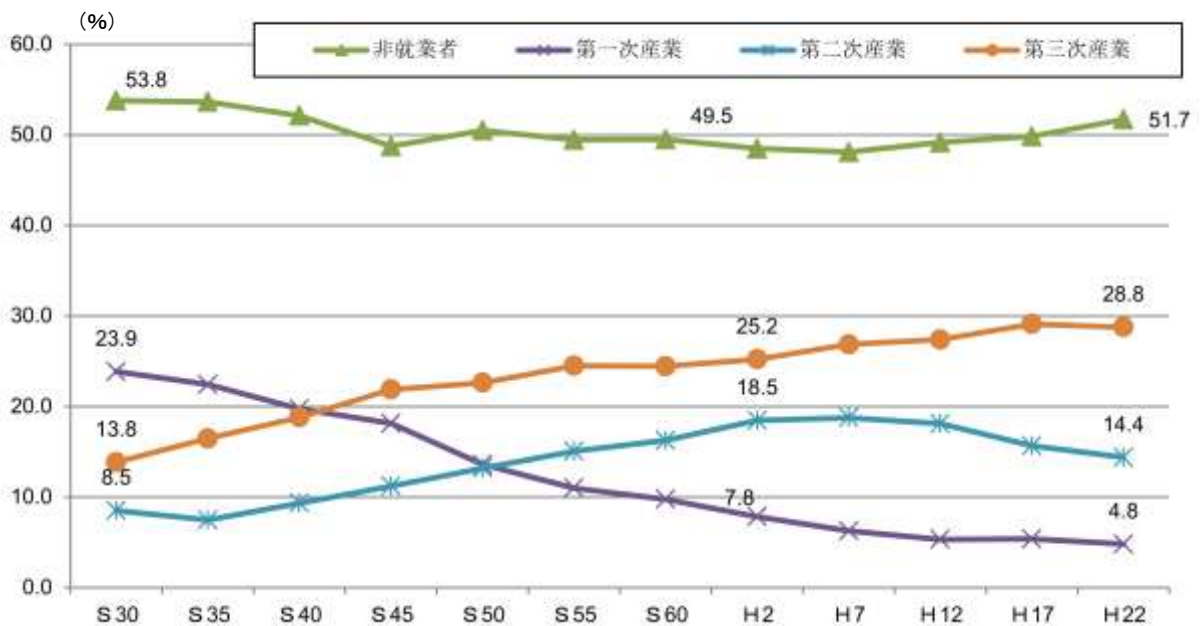
(1) 産業別人口の推移

第三次産業人口が人数・割合とも増加する一方、第一次産業人口の減少が顕著であることがわかる。

【図表 17 産業別人口の推移】



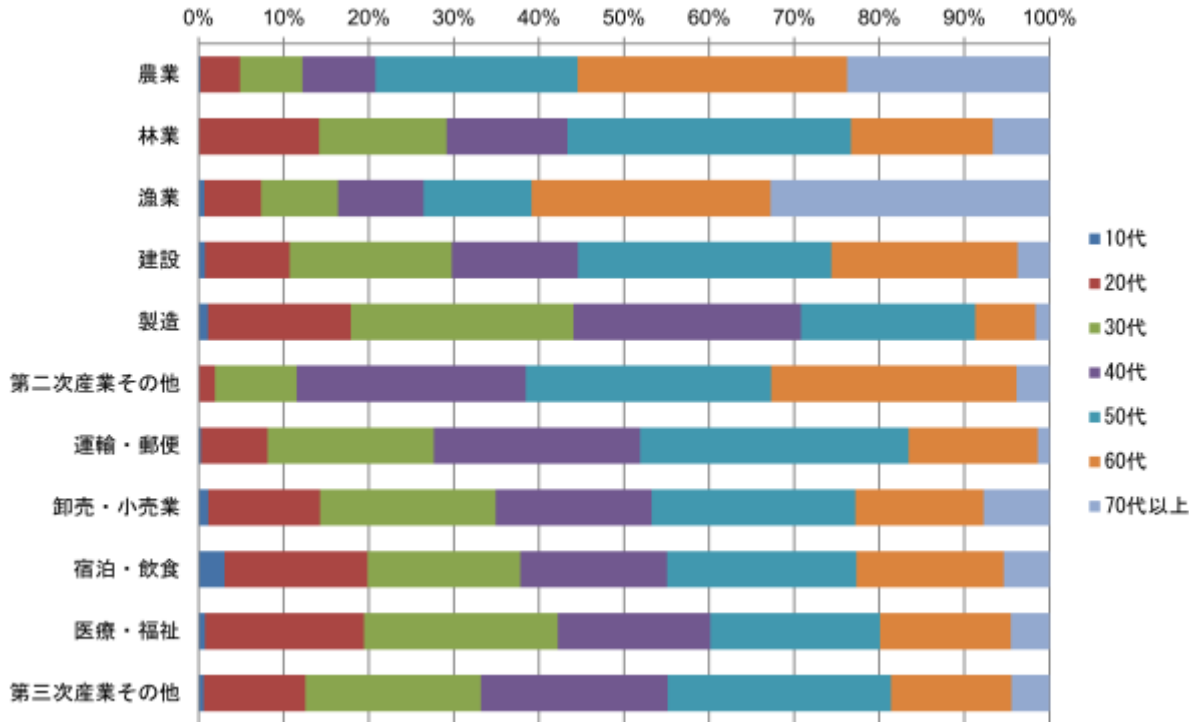
【図表 18 産業別就業人口割合の推移】



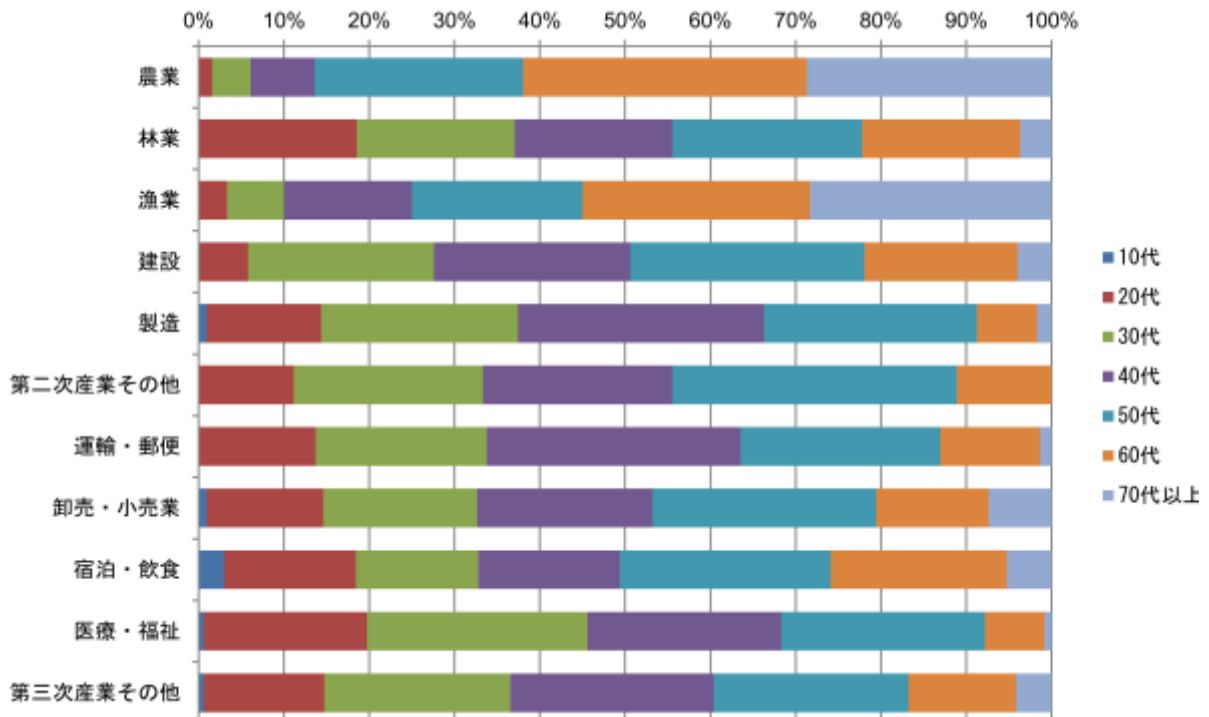
(2)直近の男女別・年齢別産業人口の状況

男女ともに、林業を除く第一次産業においては60代以上が半数超の割合を示している。一方、製造業及び第三次産業では40歳代以下の割合が半数超となっている。

【図表 19 年齢別産業人口割合(男性)】



【図表 20 年齢別産業人口割合(女性)】



第3 将来人口の推計

■ 1 将来人口推計

(1) 各種推計による将来人口の比較

①社人研推計値

純移動率※を 2015～2020 年にかけて定率で縮小させ、以降の期間については縮小させた値を一定として仮定したもの。

②日本創成会議推計値

社人研推計値に用いた純移動率を人口移動が収束しないものとして仮定したもの。

◎合計特殊出生率についてはいずれも社人研推計に用いた仮定値を使用する

2040年における総人口見込は、いずれの推計値においても10万人を下回る見込みであり、①と②とでは約6千人の差が生じている。

このことから、人口減少を抑制するために純移動率の影響が重要であることがわかる。

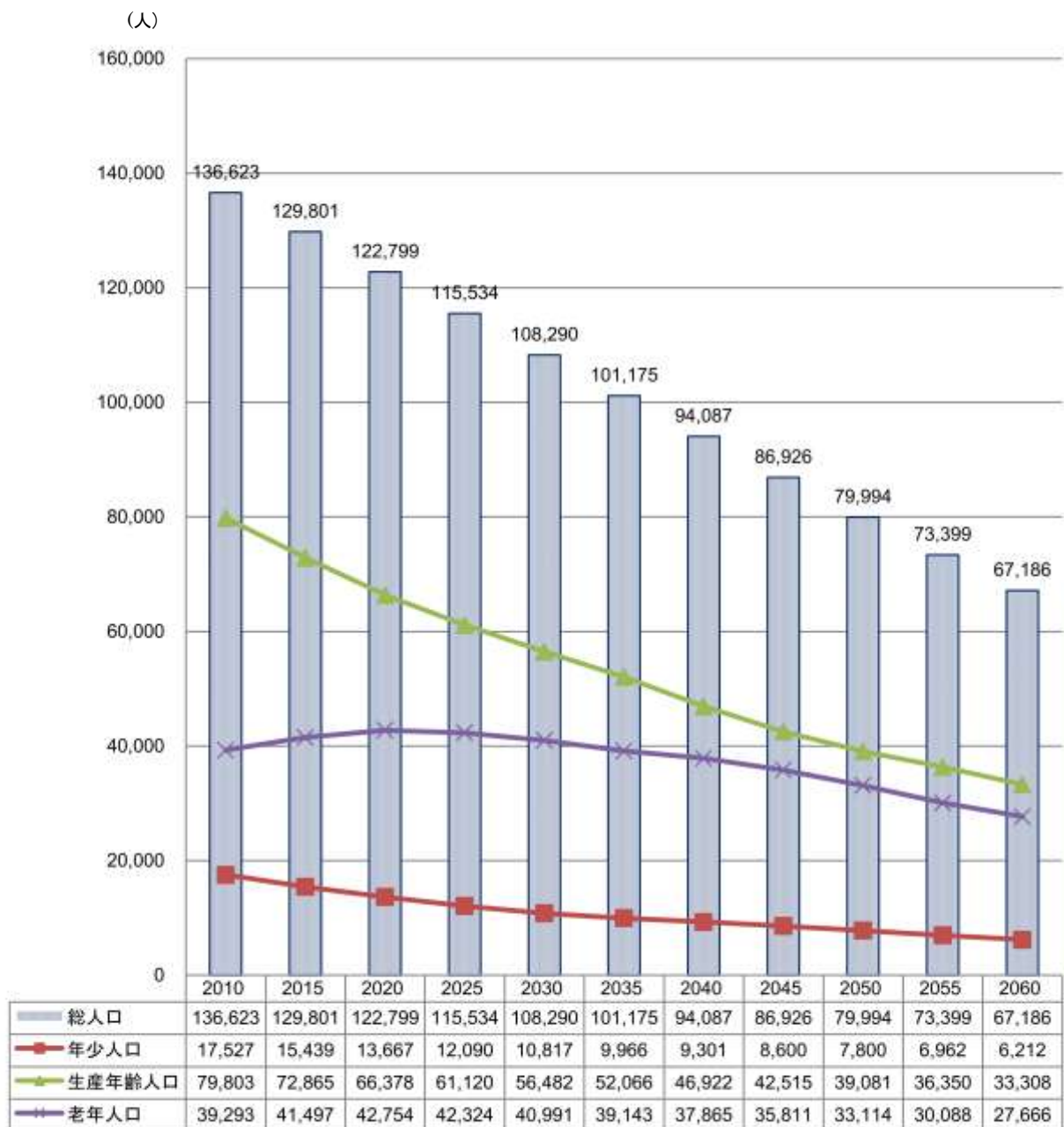


※純移動率: 封鎖人口(転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口)と実際人口との差である純移動率に基づく実際人口に対する比率であり、コーホート要因法による人口推計の基礎数値となるもの

①社人研推計値について

基準となる社人研推計値によると、2010年（平成22年）に136,623人であった本市の人口は2040年（平成52年）には94,087人に減少すると見込まれ、生産年齢人口割合は58.3%から49.9%へ、年少人口割合は12.8%から9.9%へ減少する一方、老年人口割合は28.7%から40.2%へ大幅に増加すると予測している。

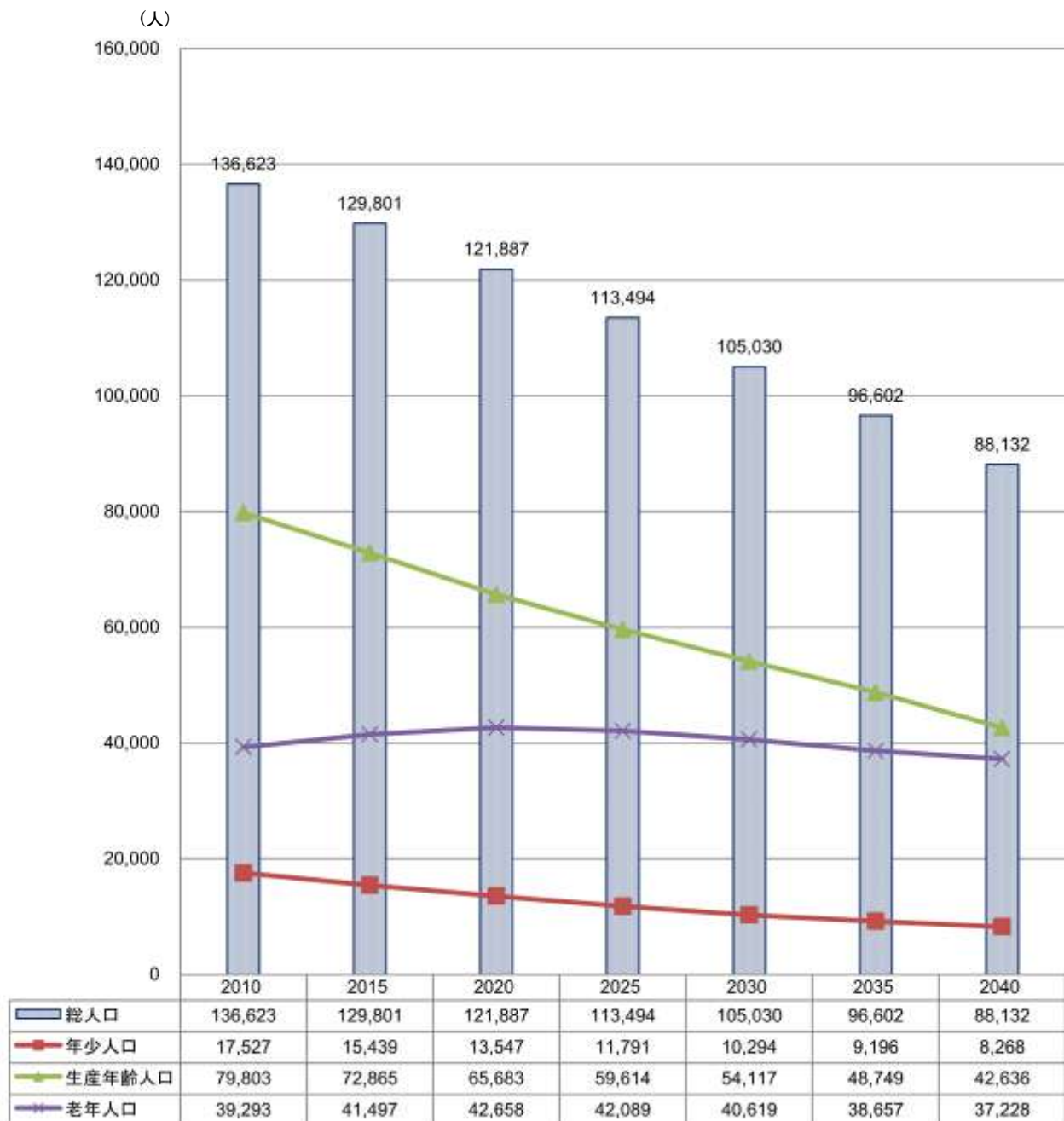
【図表 22 社人研推計値】



②日本創成会議推計値について

日本創成会議においては人口移動が収束しないものとして推計しており、2010年（平成22年）に136,623人であった本市の人口は、2040年（平成52年）には88,132人に減少すると見込まれており、社人研推計値より約6,000人少なくなっている。

【図表 23 日本創成会議推計値】



第4 人口の将来展望

■ 1 目指すべき将来の方向について

(1) 現状及び課題の整理

1. 人口減少の進展

昭和 55 年の出生数は 2,086 人であったが、その後減少傾向にあり、平成 26 年には 892 人まで減少している。一方、死亡数は昭和 55 年の 1,268 人から増加を続けており、平成 26 年には 1,794 人となっている。こうしたことから、平成 7 年以降、自然動態がマイナスとなっており、平成 26 年には-902 人で、近年では毎年 1,000 人を超える自然減が続き、人口減少の大きな要因となっている。

2. 老年人口割合の増加

老年人口は昭和 30 年から一貫して増加し、昭和 30 年には 8,564 人（構成比 4.8%）であったものが平成 22 年には 39,222 人となり、構成比は人口が減少していることもあり 28.7%と急激に高くなっており、今後もこの傾向は続くと想定される。

こうした傾向が続くことにより、経済や産業、社会保障制度など社会全体に与える影響はますます大きくなることが想定され、さらには地域コミュニティの崩壊や、地域活力の低下、税収減による行政サービスの低下などにつながる懸念がある。

3. 特定地域での急激な人口減少

総人口は昭和 30 年をピークに一貫して減少しており、地域別にみると朝日地域と温海地域の減少率が特に大きく、昭和 30 年から平成 22 年までの 55 年間で約 60%減少している。

一方、鶴岡地域では約 4%しか減少しておらず、地域により減少幅が大きく異なっており、これは、自然減だけでなく、地域間での移動を含む社会減が大きな要因と考えられる。

今後、人口減少が一層進むことが想定されるなか、地域によっては集落機能の維持が困難な地区が出てくる懸念され、こうした現状に対応した拠点整備が求められる。

4. 転出超過状態の進行

昭和 55 年の転入者数は 5,448 人、転出者数は 5,737 人で 289 人の転出超過となっており以降一貫して転出超過の状態が続いているが、転出超過数は 500 人前後で推移している状況で大きな変化はない。

ただし、転入者、転出者ともに減少傾向にあり、平成 26 年には転入者 2,636 人、転出者

3,258人となり、平成55年の約半数となっており、人口移動全体の減少が伺える。

また、年齢別の転入、転出状況を見ると、16歳から25歳までの転出超過が近年では600人程度と非常に大きく、高校卒業後の進学や就職によるものと推測される。

今後はこうした若年層の地元定着や、Uターンの促進を進める他、地域の魅力を一層高めIターン者を増加させることにより、転出超過を解消することが求められる。

5. 第一次産業従事者の減

産業別の就業者数を見ると、第一次産業は昭和30年には42,427人であったものが平成22年には6,566人となり約85%減少している。第二次産業については、昭和30年から増加傾向にあり平成7年には28,041人、構成比18.8%まで増加したが、それ以降減少しており、平成22年には19,645人、構成比14.4%となっている。第三次産業についても昭和30年より一貫して増加していたが平成17年の41,463人、構成比29.1%をピークに減少に転じている。

一方、非就業者数は人口減少に伴い漸減しているが、構成比は50%前後で大きな変化はない。

人口減少に伴い就業人口は減少しているが、その中でも第一次産業の減少が大きく特に農業、漁業では就業者の高齢化も進んでいる。また、増加してきた第二次、第三次就業者数も近年は減少に転じており、労働市場の縮小が伺える。さらに、非就業者数の減少率は人口の減少率に比べて小さく、高齢者の増加が一つの要因と考えられ、労働力の減少が続くなか今後はこうした非就業者を活用することが必要となってくる。

6. 合計特殊出生率及び出生数の低下

合計特殊出生率は平成2年の1.83から平成17年までは下降傾向にあり、それ以降は上昇、下降を繰り返しているが、総じて下降傾向にあり、平成25年は1.52となっている。

また、合計特殊出生率と同様に出生数も減少し、平成2年には1,528人だったものが、平成26年には892人まで減少しており、24年間で約600人少なくなっている。

今後は、子育て環境の整備を進め出生数の増加を図ることが求められるが、急激な増加は考えにくく、長期的な視野で対応することが必要であり、基本的には以下で記述する婚姻数をどう増やすかが課題である。

7. 婚姻率の低下

婚姻数は平成10年の775組から減少傾向が続いており、平成25年には450組と約42%減少している。

また、平均初婚年齢も上昇しており、男性は平成10年の28.7歳から平成24年には30.6

歳、女性は平成 10 年の 26.5 歳から平成 24 年には 29.1 歳と男女ともに約 2 歳上昇している。

未婚率は、特に女性の 35 歳から 44 歳の年代での上昇が大きく、平成 12 年から平成 17 年まで約 10%上昇している。

こうした晩婚化や婚姻数の減少が出生数の減少にも大きく影響していると思われることから、社会全体で未婚者が結婚に向けた活動を行いやすい環境を整えることが必要である。

(2) 住民意識の現況(アンケート調査による結果)

将来展望を導くための基礎となる住民の意向・意識について、下記のとおり調査した。

1. 調査概要

- ・実施時期 平成 27 年 6 月
- ・調査方法 郵送による配布・回収
 - ※配布・回収・集計等については(株)フィデア総合研究所に委託したもの
- ・調査対象・項目 テーマ毎下記のとおり設定

①出産・子育てに関する調査

- ・調査対象 市内在住の 1 歳～中学 3 年生までの児童の保護者
- ・発送件数 1,077 件
- ・回答数 594 件
- ・回収率 55.2%

②移住・定住に係る意識調査(転出者対象)

- ・調査対象 平成 26 年度内に鶴岡市から他市町村へ転出した方
- ・発送件数 600 件
- ・回答数 179 件
- ・回収率 29.8%

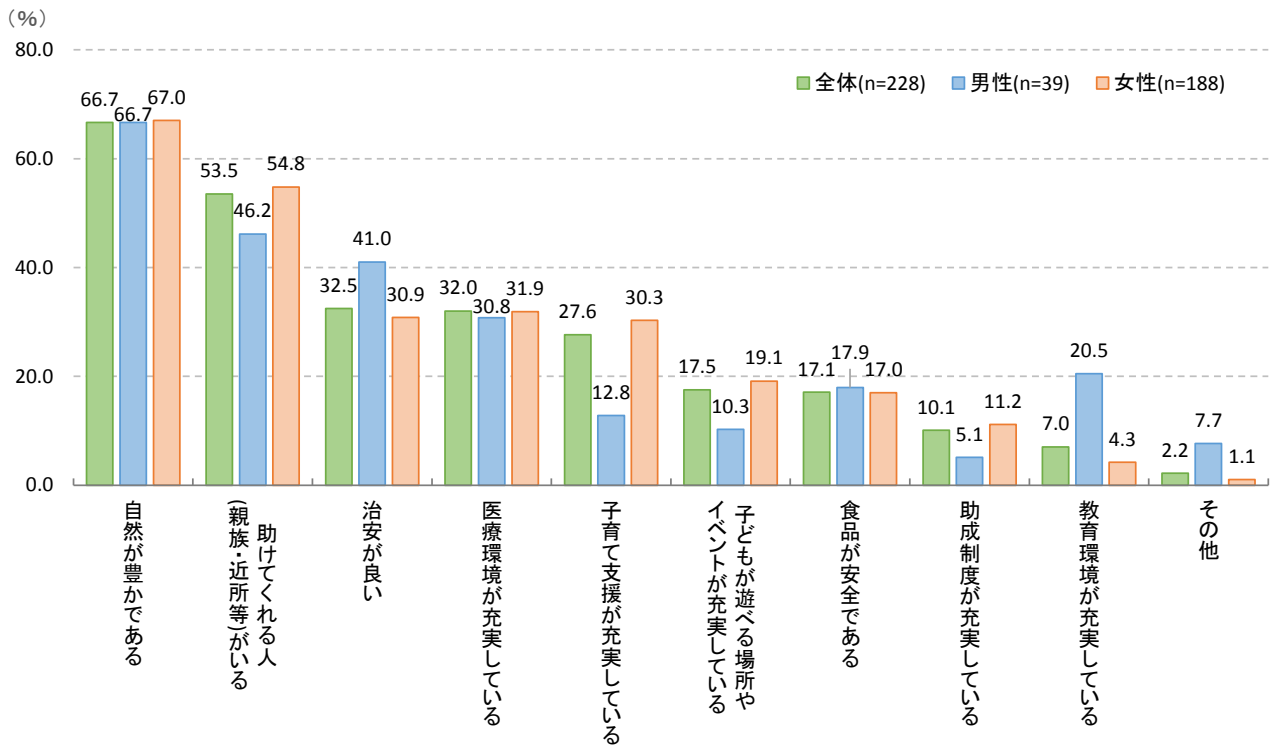
③移住・定住に係る意識調査(転入者対象)

- ・調査対象 平成 26 年度内に他市町村から鶴岡市に転入した方
- ・発送件数 600 件
- ・回答数 193 件
- ・回収率 32.2%

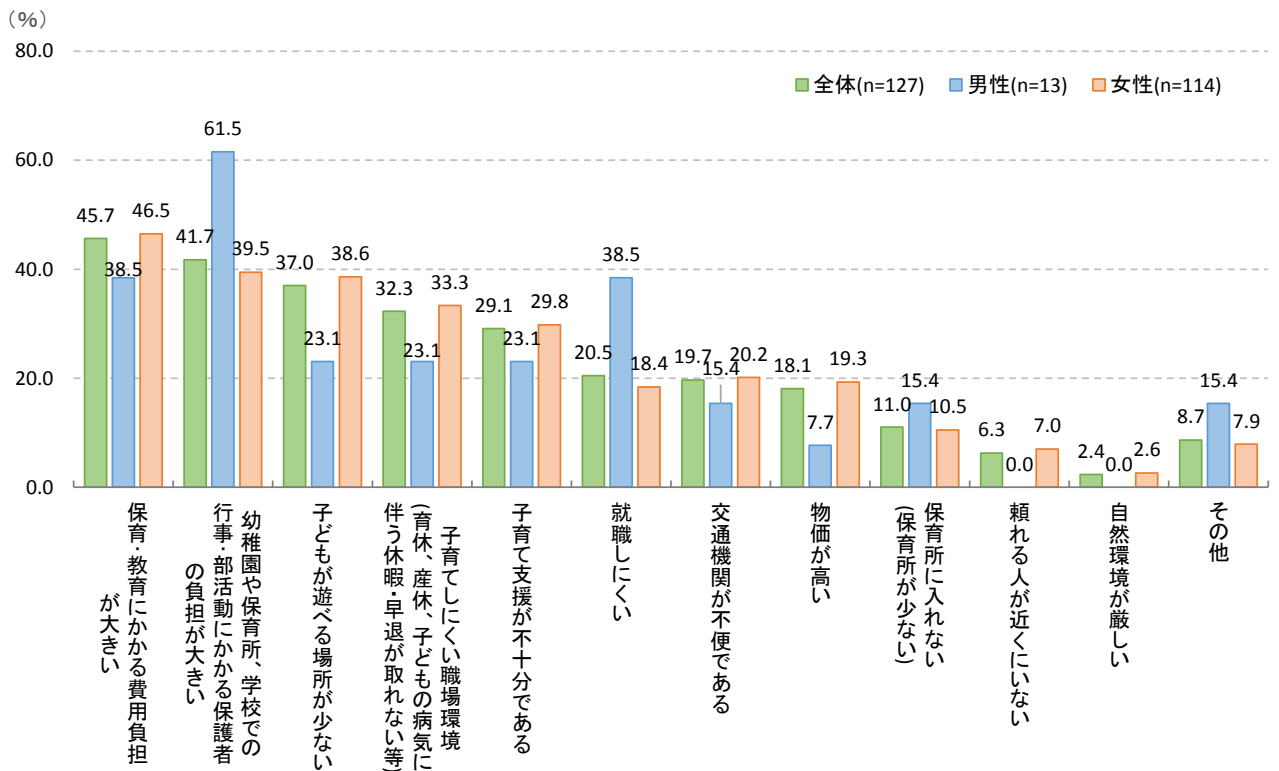
2. 調査結果の抜粋

①出産・子育てに関する調査 抜粋

鶴岡市が子育てしやすいと思う理由をお聞かせください。[複数回答]

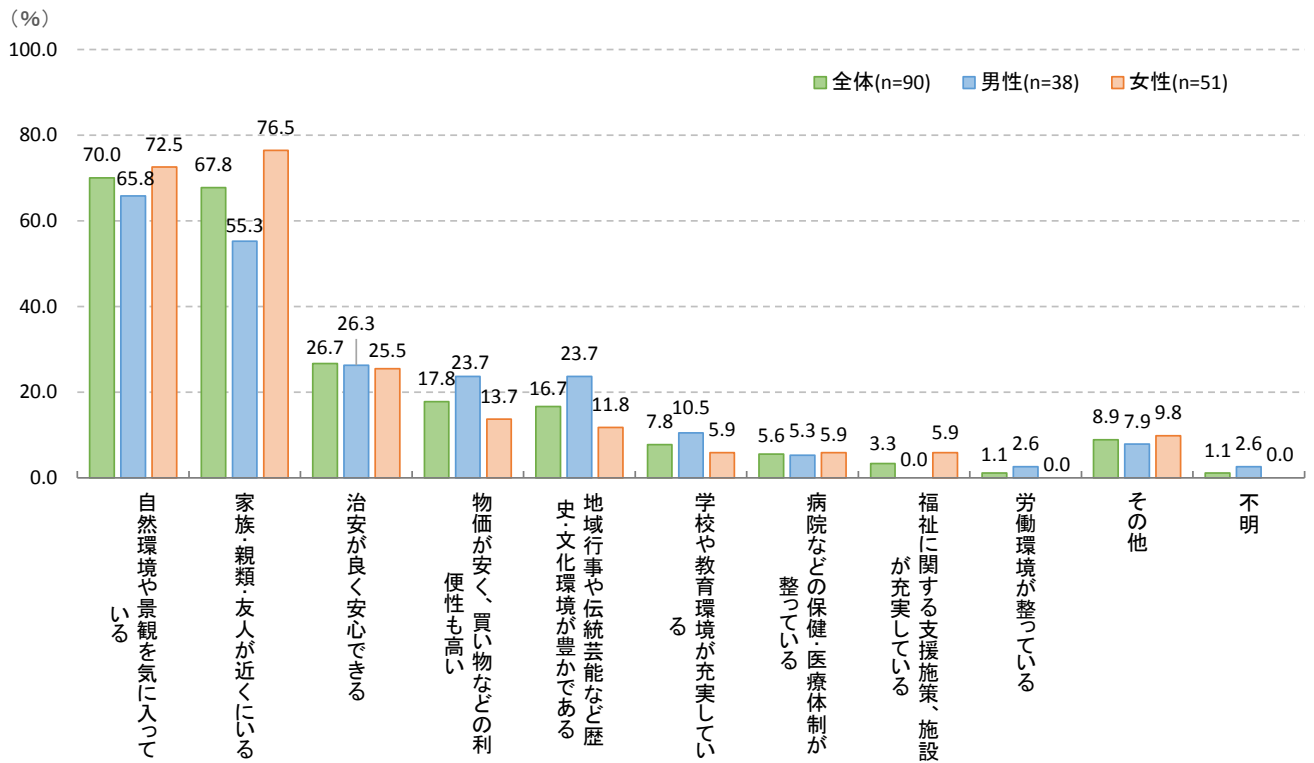


鶴岡市が子育てしやすいと思わない理由をお聞かせください。[複数回答]

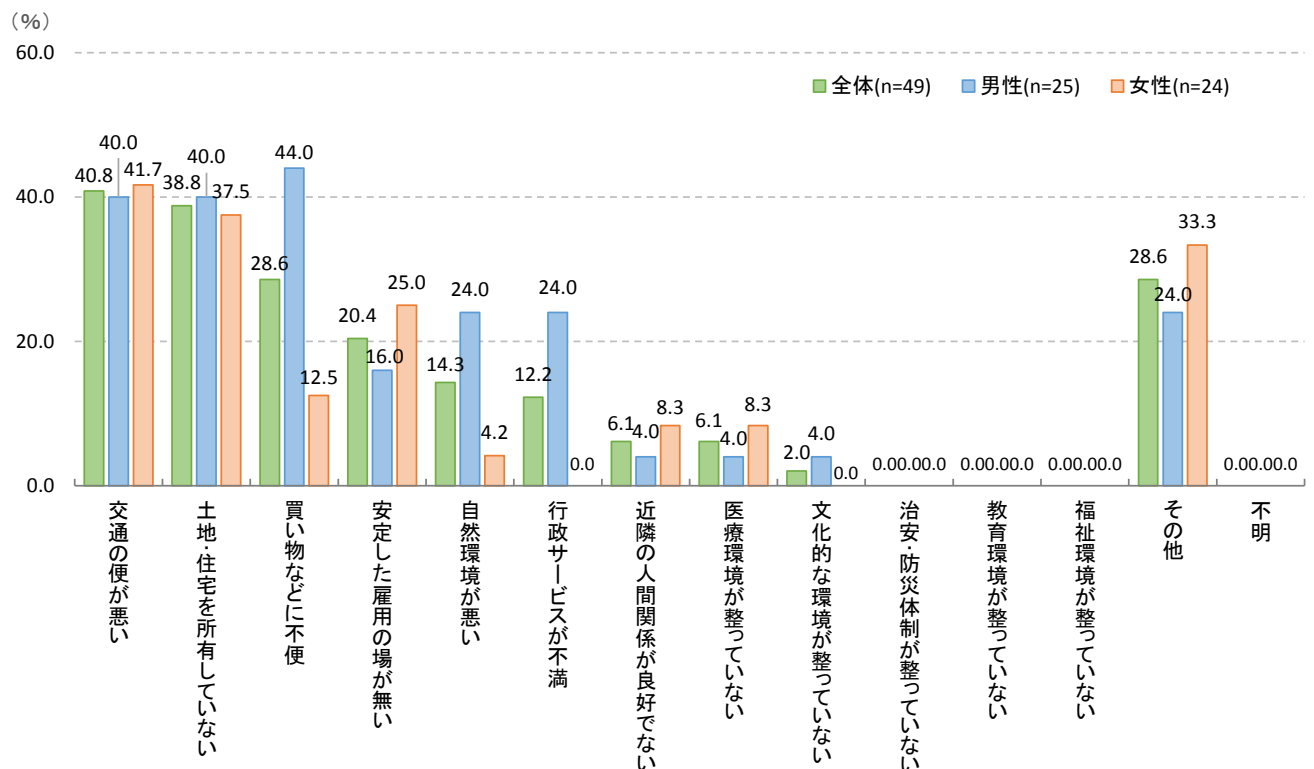


②移住・定住に係る意識調査(転出者対象) 抜粋

鶴岡市に転居を希望する理由は何ですか。[複数回答]

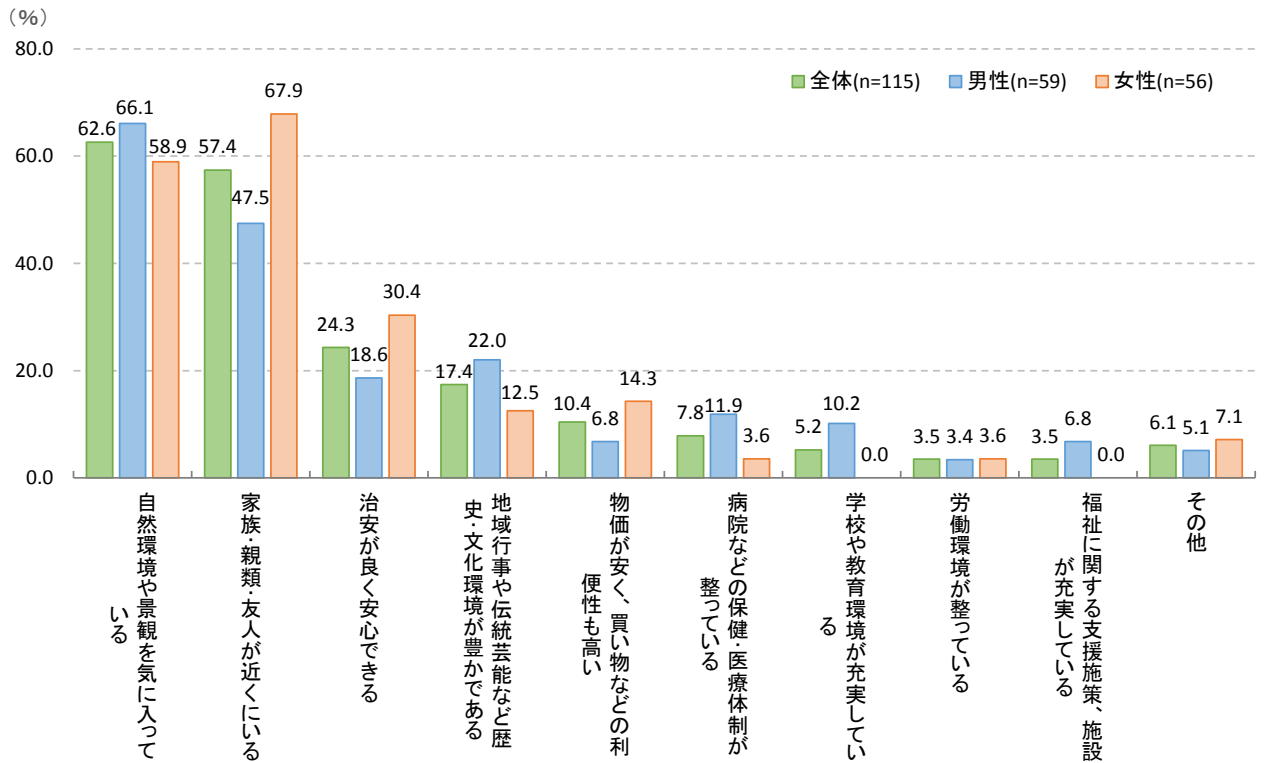


あなたが鶴岡市に転居したいと思わない理由は何ですか。[複数回答]

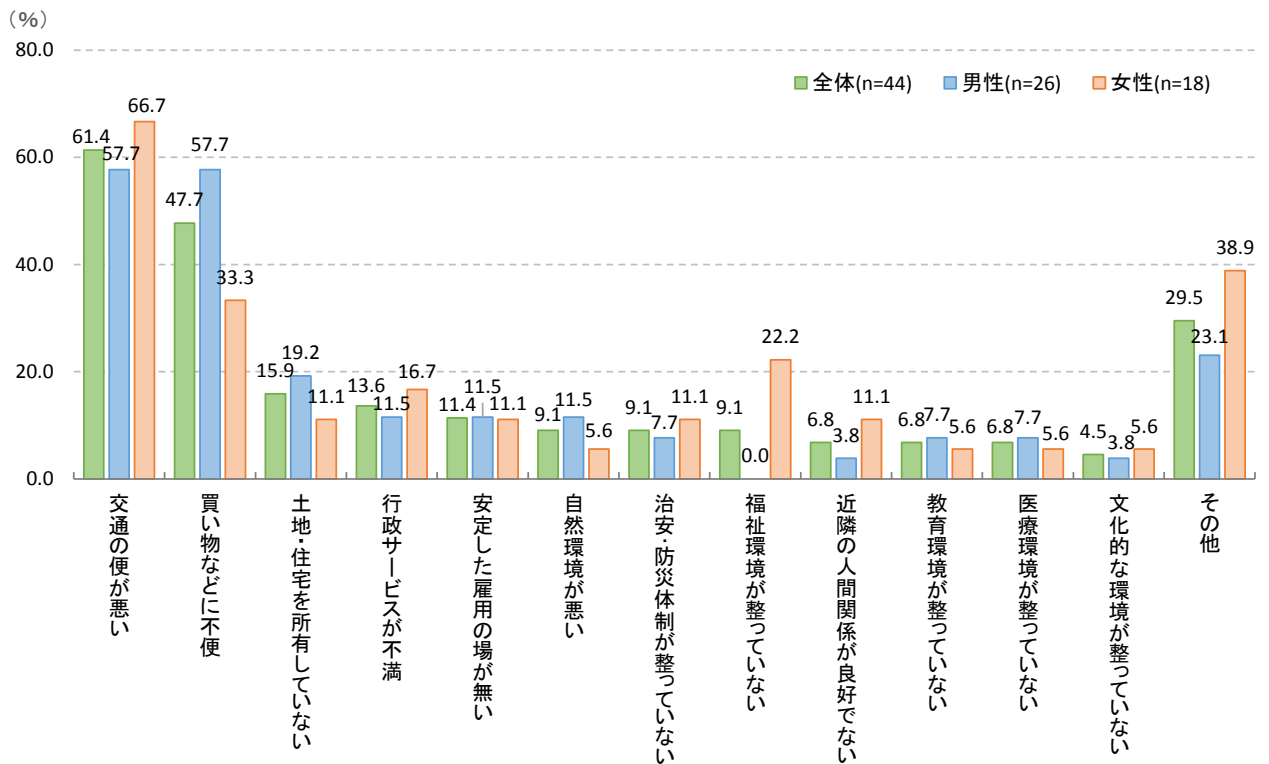


③移住・定住に係る意識調査(転入者対象) 抜粋

鶴岡市に定住を希望する理由は何ですか。[複数回答]



あなたが鶴岡市に住み続けたくないと思う理由は何ですか。[複数回答]



3. 調査結果からの考察

①出産・子育てについて

- 子どもの人数について、理想とする人数は「3人」が約6割で最も多いが、現実的な人数（現在の人数+予定している人数）となると「2人」が約5割で最も多くなっている。また、平均人数を求めると、理想とする人数が「2.8人」、現実的な人数が「2.3人」であり、理想とする子ども人数を実現しづらい状況がうかがえる。
理想より現実的な子どもの人数が少ない理由としては、「年齢や健康面」、「子育ての段階でかかる費用負担面」を挙げる人が多い。
- 出産支援に係る実施施策はおおむね評価を得ているが、一方では施策の評価を保留する人も相当数存在していることから、支援施策の充実・改善も然ることながら、子育て中の保護者がきちんと評価できるような取り組みも求められる。
- 家庭での子育てに対する関わり方について、母親は約7割が積極的に関わっているのに対し、父親や祖父母で積極的に関わっているのは共に約4割と差が開いており、母親への負担が集中しているとも捉えることができる。出生数の増加を目指す上で、父親や祖父母の子育てへの積極参加による負担の分散が求められる。
- 「子育て支援医療給付事業」、「健康診査、予防接種の実施」といった支援施策への評価が非常に高い一方、要件が限定される支援施策は評価も下がる傾向がうかがえる。
- 子育てにおける不安や負担としては、「金銭的負担」が約7割と大多数を占め、また、子育てしやすい環境づくりに必要なこととしては「教育費の負担軽減」が約5割、「医療費の負担軽減」と「職場の理解と協力」が約4割などとなっている。
よって、子育てにかかる総合的な金銭的な負担を軽減する取り組みと職場環境の改善が求められているものと考えられる。
- 子育てのしやすさについては、約4割が「子育てしやすい」と回答しており、世帯収入別では収入が上がるにつれて「子育てしやすい」の割合が高くなる傾向があるが、世帯収入が少ない家庭にとって、“子育てしやすいまち”となっていない現状が伺える。

②人口移動(移住・定住)について

- 鶴岡市の魅力について、転入・転出者共に「自然環境や景色」が最も多く、「家族・親類・友人が近くにいる」「治安のよさ」「歴史・文化環境の豊かさ」などが上位に挙げられている。
一方、不満を感じていた点としては、「除雪、暴風など冬の生活が大変」に次いで、「労働環境が整っていない」がいう意見が多くなっており、移住・定住を促進する上でも労働・雇用の拡充が特に求められているものと考えられる。
- 転出者のうち、再び当市に転居したい意向がある人は約5割で、特に若年層ほどその意向が高まる傾向がある。理由としては、「自然環境や景観を気に入っている」、「家族・親類・友人が近くにいる」を挙げる人が多い。
一方、転居したいと思わない理由としては、「交通の便が悪い」「土地・住宅を所有していない」を挙げる人が多い状況にある。
- 転入者のうち、このまま当市にする定住する(したい)意向があるのは約6割であった。このうち、20歳代、30歳代の定住意向は比較的高くなっており、理由としては、「自然環境や景観を気に入っている」、「家族等が近くにいる」を挙げる人が多い。
一方、住み続けたくない理由としては「交通の便が悪い」、「買物などに不便」を挙げる人が多い。

■意見・提案から

転出者からは、目指す都市像といった今後のまちづくりのあり方についての意見のほか、道路網の整備や公共交通の利便性向上に関する意見などがあった。
一方、転入者からは、労働環境の改善、雇用創出を望む意見のほか、他都市と比べて子育てや女性に対する支援が足りないとの意見、景観や観光資源に関する意見などがあった。

(3) 基本目標の設定

本市における人口の現状と課題、住民意識調査の結果を踏まえて策定する、鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に次の基本目標を設定し、暮らしやすい魅力ある地域社会の形成と将来にわたって活力ある地域の維持・発展をめざす。

1. 地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする

(1) 活力にあふれた強い地域経済を実現するための取組み

- ①地域資源を活かした産業イノベーションの推進
- ②地域金融機関と連携した地域経済活性化への取組み

(2) 観光振興のための地域の連携体制の強化

- ①ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核とした観光地域づくりを推進する
地域 DMO の育成・支援
- ②地域資源を活用した観光コンテンツづくり
- ③観光消費拡大等のための受入環境整備

(3) 農林水産業の成長産業化の推進

- ①ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を中核とした農林水産物の付加価値の向上
- ②農業への若者就業を促進するための取組み
- ③林業の成長産業化
- ④漁業の持続的発展

2. 地域への新しいひとの流れをつくる

(1) 地域への移住希望者に対する支援の強化

- ①地域移住希望者の視点・立場に寄り添った支援体制の充実
- ②空き家・中古住宅等を活用した居住促進

(2) 企業の地方拠点強化策を活用した誘致活動の推進

- ①国関係研究機関等の地方移転策の活用
- ②域外企業の市内への機能移転又は市内拠点拡充の促進支援

(3) 地方高等教育・研究機関の一層の活性化の推進

- ①本市地域の高等教育・教育機関における学生の地域活動に対する支援強化
- ②地元高等学校、小・中学校と連携した若者回帰、地元定着の促進
- ③公民連携型の地域活性化を担う人材の育成

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 地域の実態に即した少子化対策の推進

- ①地域の実態に即して若い世代が子育てしやすい働き方の促進

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て支援

- ①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- ②婚活活動の一層の促進
- ③地域の特色を活かした幼児・学童保育の推進

4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

(1) コンパクトシティの形成

- ①社会基盤整備、遊休資産活用に関する政策間連携の推進
- ②ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成
- ③住環境の向上につながる空き家対策の推進
- ④まちづくり活動に関する専門人材の育成・確保と公民連携・地域連携の推進

(2) 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

- ①地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成
- ②地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立
- ③地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保
- ④地域における仕事・収入の確保
- ⑤中山間地域等の持続性の確保

(3) 地域医療介護提供体制の整備等

- ①地域医療の維持に向けた医師確保対策の推進

(4) 安全安心な暮らしづくり

- ①安全安心なコミュニティづくり

(5) ふるさとづくり

- ①まちづくり実践者の育成

■ 2 人口の将来展望

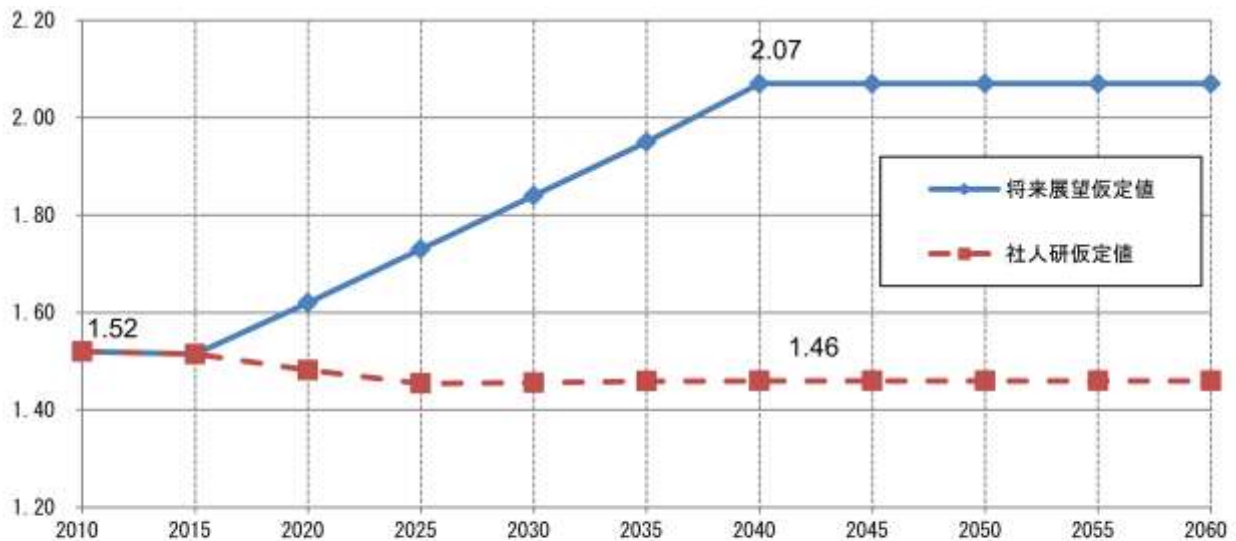
(1) 将来展望に係る仮定値について

① 合計特殊出生率

将来展望に用いる合計特殊出生率については、国長期ビジョン及び山形県人口ビジョンにおける2040年時点の目標値が2.07であることを勘案し、本市においても2020年に1.6程度、2030年に1.8程度まで段階的に上昇した上、2040年には人口置換水準である2.07まで引き上がることを目標として設定する。

【図表 24 合計特殊出生率仮定値】

年 度	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045 以降
合計特殊出生率	1.52	1.51	1.62	1.73	1.84	1.95	2.07	2.07



② 純移動率

目指すべき将来の方向及び基本目標を踏まえた各種施策の実施により、年次的に流出人口が抑制されるとともに流入人口の増加が期待される。

また、その効果が段階的に反映されることによって、転出超過状態が2030年を目途に解消に転じること、また、2040年時点での生産年齢人口割合が約5割を維持することにより、安定的な運営を可能とする地域の実現を展望する。

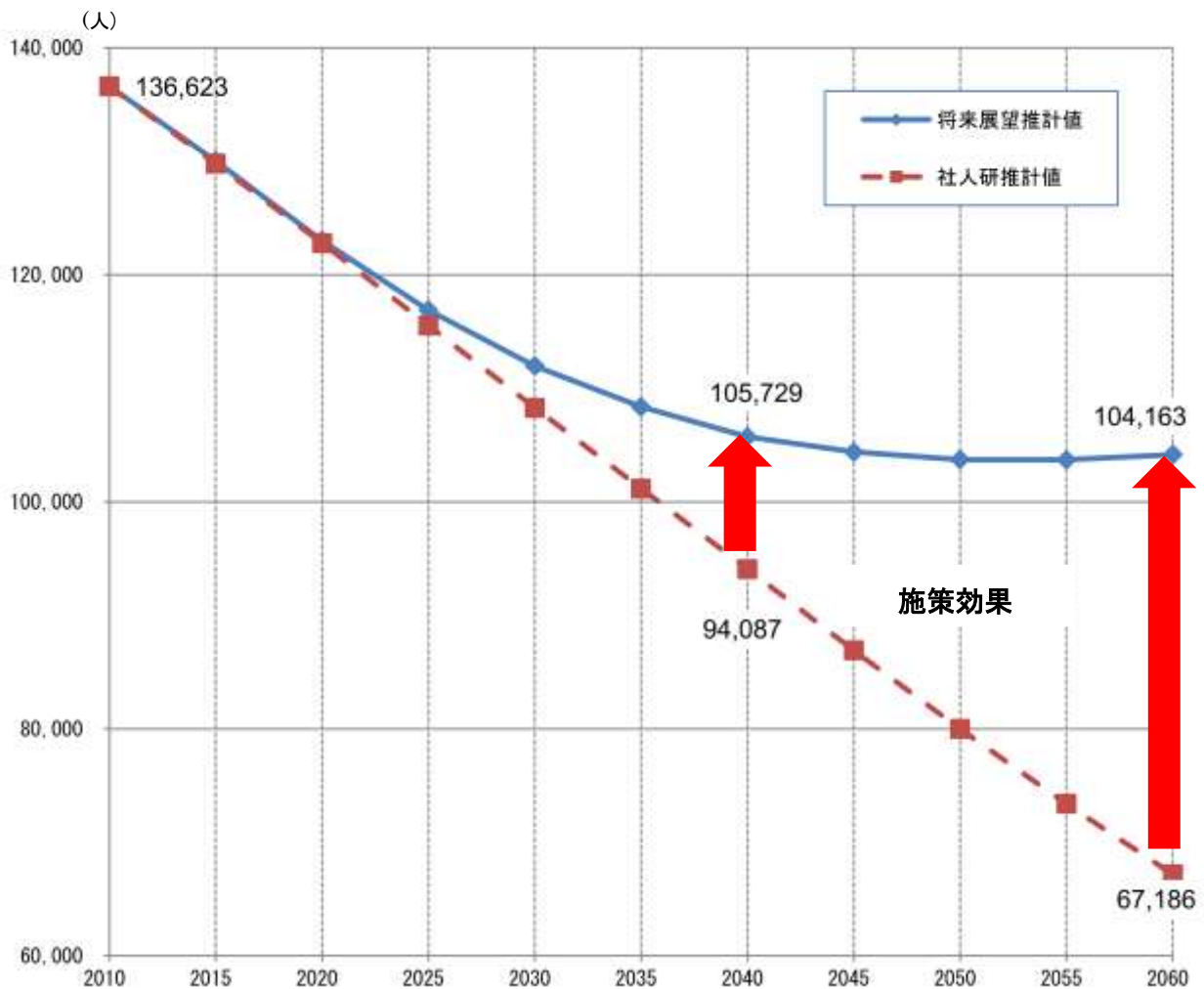
よって、2015年以降の年少人口・生産年齢人口における純移動率が段階的に上昇するものとした上、2045年以降に順次上昇が収束するものとして仮定する。

(2) 将来展望における人口推移及び中長期見込

前項(1)の仮定値に基づく本市の将来展望人口は下表のとおりであり、2040年時点で105,729人、2060年時点では104,163人となることが見込まれる。

なお、社人研推計値においては2040年時点で94,087人、2060年時点では67,186人とそれぞれ推計されるため、各定点における推計人口の差(2040年時比+11,642人・2060年時比+36,977人)が、まち・ひと・しごと創生総合戦略による施策効果であるといえる。

【図表 25 将来展望推計値と社人研推計値との比較】



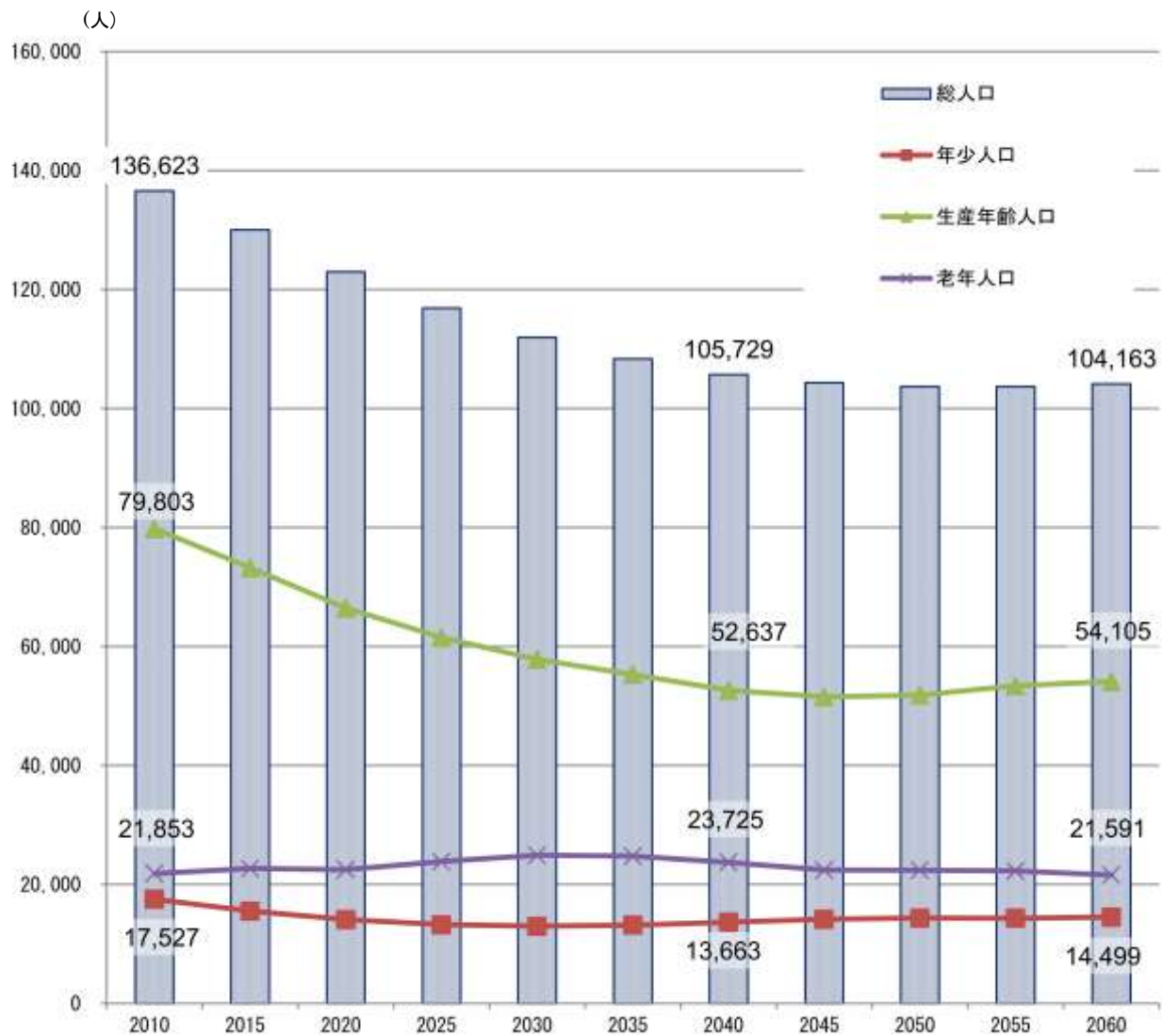
年度	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	136,623	130,047	123,009	116,894	111,980	108,378	105,729	104,396	103,721	103,718	104,163
社人研推計	136,623	129,801	122,799	115,534	108,290	101,175	94,087	86,926	79,994	73,399	67,186

(3) 将来展望における年齢区分別人口の推移

将来展望における生産年齢人口については、総人口の減少と比例するように2045年まで減少傾向が継続するが、以降は緩やかに改善し、2060年時点で54,105人まで回復すると見込まれる。

また、年少人口については、2030年までは減少傾向にあるが、施策効果による合計特殊出生率の上昇等が反映されることにより、以降は緩やかに増加するよう推移する見込みである。

【図表 26 将来展望推計値における年齢区分別人口】



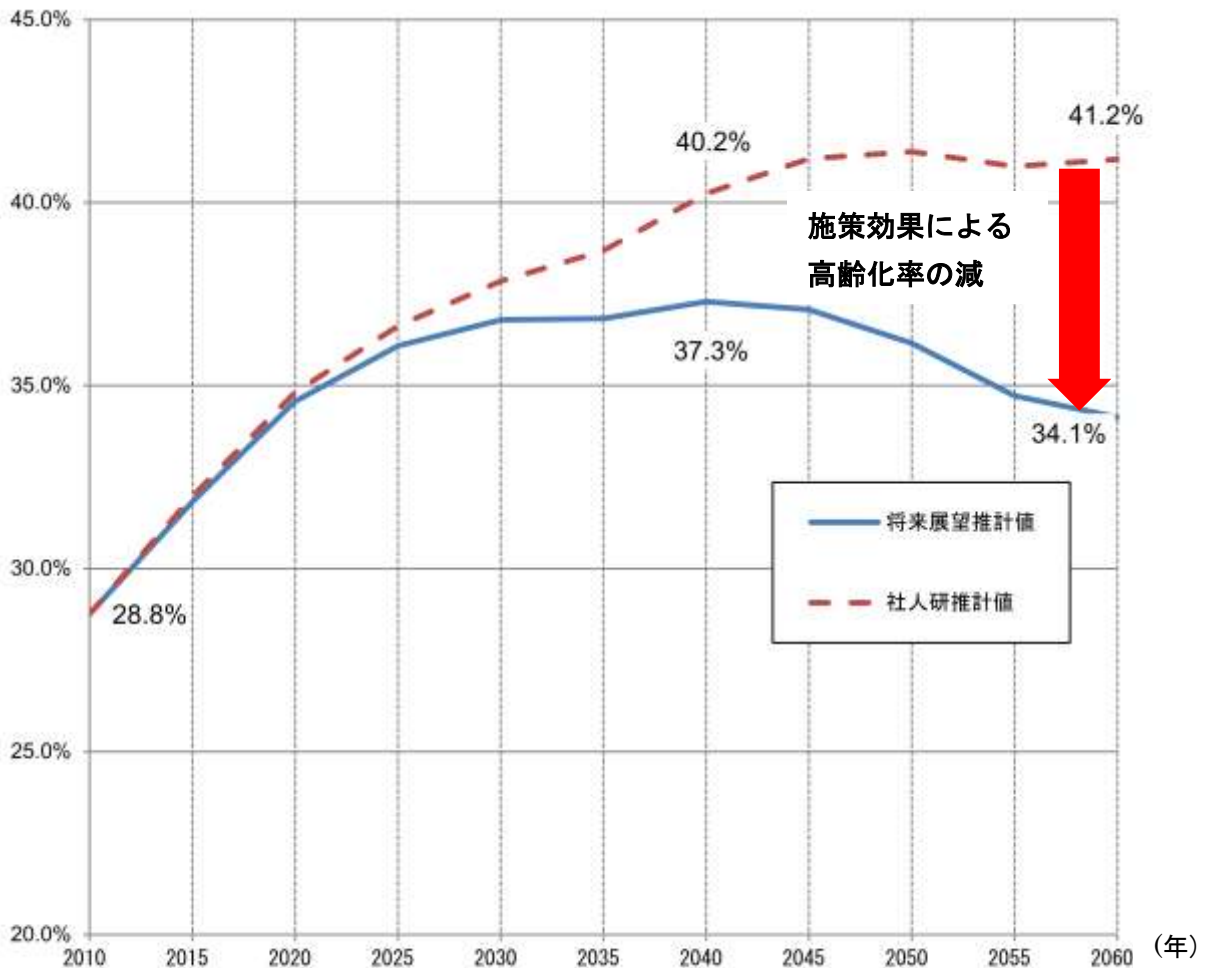
年度	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口	17,527	15,517	14,104	13,248	12,984	13,166	13,663	14,143	14,358	14,320	14,499
生産年齢	79,803	73,243	66,454	61,515	57,825	55,309	52,637	51,544	51,857	53,387	54,105
老年人口	39,293	41,287	42,451	42,131	41,171	39,903	39,429	38,709	37,506	36,011	35,559

（４）将来展望における高齢化率の推移

社人研推計値における高齢化率については、年々上昇の一途をたどることにより、2040年時点で40.2%、2060年時点で41.2%と高い値で推移することが予測される。

一方、将来展望推計値においては、2020年までは社人研推計値同様に急激な上昇とはなるものの、2025年以降は施策効果の表出により合計特殊出生率と純移動率が改善されるため緩やかな伸びへ移行し、2040年の37.3%をピークとして、2060年には34.1%まで低下するものと見込まれる。

【図表 27 将来展望推計値及び社人研推計値における高齢化率の推移】



年度	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来展望	28.8%	31.8%	34.5%	36.0%	36.8%	36.8%	37.3%	37.1%	36.2%	34.7%	34.1%
社人研推計	28.8%	32.0%	34.8%	36.6%	37.9%	38.7%	40.2%	41.2%	41.4%	41.0%	41.2%

(参考) 将来展望における年齢10歳階級別人口推移

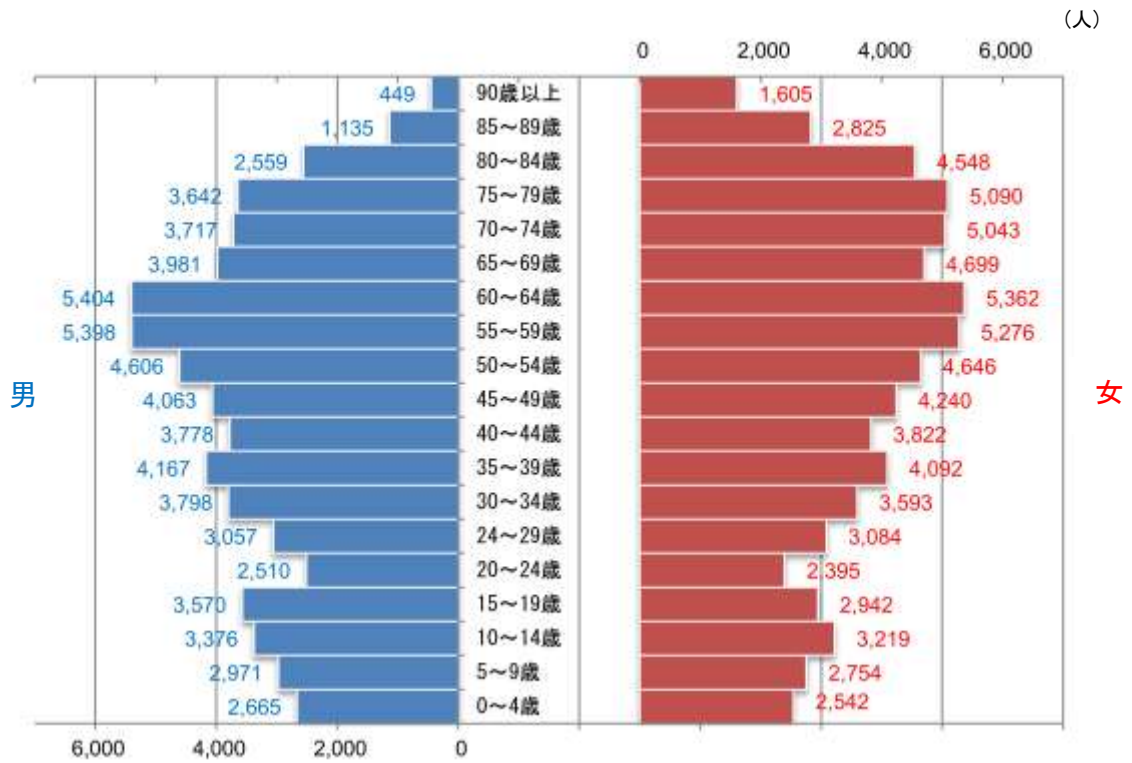
	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
総数	136,623	130,047	123,009	116,894	111,980	108,378	105,729	104,396	103,721	103,718	104,163
男	64,846	61,806	58,586	55,827	53,645	52,052	50,954	50,543	50,469	50,719	51,135
女	71,777	68,241	64,423	61,067	58,335	56,326	54,775	53,853	53,252	52,999	53,028
0～9歳	10,932	9,826	8,978	8,603	8,558	8,726	9,089	9,302	9,162	9,164	9,411
男	5,636	5,027	4,599	4,407	4,385	4,471	4,659	4,768	4,695	4,698	4,824
女	5,296	4,799	4,379	4,196	4,173	4,255	4,430	4,534	4,467	4,466	4,587
10～19歳	13,107	11,776	10,380	9,424	8,817	8,690	8,904	9,393	10,051	10,393	10,284
男	6,946	6,219	5,461	4,922	4,608	4,538	4,648	4,901	5,244	5,427	5,370
女	6,161	5,557	4,919	4,502	4,209	4,152	4,256	4,492	4,807	4,966	4,914
20～29歳	11,046	10,256	10,101	9,207	8,309	7,786	7,519	7,690	8,111	8,671	9,326
男	5,567	5,306	5,278	4,784	4,310	4,007	3,878	3,965	4,181	4,469	4,807
女	5,479	4,950	4,823	4,423	3,999	3,779	3,641	3,725	3,930	4,202	4,519
30～39歳	15,650	13,470	11,284	10,616	10,679	9,983	9,281	8,983	8,908	9,220	9,771
男	7,965	6,863	5,680	5,480	5,567	5,181	4,803	4,615	4,584	4,744	5,026
女	7,685	6,607	5,604	5,136	5,112	4,802	4,478	4,368	4,324	4,476	4,745
40～49歳	15,903	15,703	15,335	13,338	11,433	11,058	11,444	11,074	10,569	10,351	10,312
男	7,841	7,879	7,869	6,852	5,803	5,758	6,021	5,794	5,514	5,361	5,349
女	8,062	7,824	7,466	6,486	5,630	5,300	5,423	5,280	5,055	4,990	4,963
50～59歳	19,926	17,344	15,598	15,577	15,564	13,918	12,291	12,290	13,060	12,786	12,260
男	10,004	8,517	7,635	7,765	7,937	7,107	6,201	6,370	6,835	6,654	6,362
女	9,922	8,827	7,963	7,812	7,627	6,811	6,090	5,920	6,225	6,132	5,898
60～69歳	19,446	20,854	19,001	16,758	15,449	15,882	16,348	15,125	13,721	13,882	14,813
男	9,385	10,347	9,310	8,037	7,394	7,755	8,175	7,574	6,789	7,064	7,609
女	10,061	10,507	9,691	8,721	8,055	8,127	8,173	7,551	6,932	6,818	7,204
70～79歳	17,492	16,023	17,188	18,430	16,931	15,118	14,031	14,647	15,157	14,039	12,780
男	7,359	6,802	7,834	8,646	7,848	6,868	6,379	6,813	7,225	6,686	6,022
女	10,133	9,221	9,354	9,784	9,083	8,250	7,652	7,834	7,932	7,353	6,758
80歳～	13,121	14,795	15,144	14,941	16,240	17,217	16,822	15,892	14,982	15,212	15,206
男	4,143	4,846	4,920	4,934	5,793	6,367	6,190	5,743	5,402	5,616	5,766
女	8,978	9,949	10,224	10,007	10,447	10,850	10,632	10,149	9,580	9,596	9,440

【再掲】

0～14歳	17,527	15,517	14,104	13,248	12,984	13,166	13,663	14,143	14,358	14,320	14,499
男	9,012	7,969	7,204	6,774	6,641	6,734	6,991	7,236	7,345	7,327	7,418
女	8,515	7,548	6,900	6,474	6,343	6,432	6,672	6,907	7,013	6,993	7,081
15～64歳	79,803	73,243	66,454	61,515	57,825	55,309	52,637	51,544	51,857	53,387	54,105
男	40,351	37,038	33,662	31,269	29,599	28,459	27,201	26,630	26,898	27,749	28,030
女	39,452	36,205	32,792	30,246	28,226	26,850	25,436	24,914	24,959	25,638	26,075
65歳～	39,293	41,287	42,451	42,131	41,171	39,903	39,429	38,709	37,506	36,011	35,559
男	15,483	16,799	17,720	17,784	17,405	16,859	16,762	16,677	16,226	15,643	15,687
女	23,810	24,488	24,731	24,347	23,766	23,044	22,667	22,032	21,280	20,368	19,872
75歳～	21,853	22,679	22,502	23,847	24,906	24,770	23,725	22,425	22,414	22,280	21,591
男	7,785	8,027	8,048	9,028	9,777	9,767	9,239	8,685	8,822	8,978	8,702
女	14,068	14,652	14,454	14,819	15,129	15,003	14,486	13,740	13,592	13,302	12,889

(参考) 男女別人口ピラミッドの比較

【平成 22 年度】(国勢調査より)



【平成 52 年度見込】(将来展望より)

